

**令和3年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」 計画調書
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報:タイプ]

(A①:CAプラス)

1. 大学名 (○が代表申請大学)	九州大学				
2. 機関番号	代表申請大学	17102			
3. 主たる交流先の相手国	中国、韓国、シンガポール				
4. 事業者 (大学の設置者)	ふりがな いしばし たつろう (氏名) 石橋 達朗 (所属・職名) 総長				
5. 申請者 (大学の学長)	ふりがな いしばし たつろう (氏名) 石橋 達朗				
6. 事業責任者	ふりがな おざき あきひと (氏名) 尾崎 明仁 (所属・職名) 大学院人間環境学府・教授				
7. 事業名	【和文】 アジアのゼロ・エミッション持続循環型環境都市を牽引する人材育成・協働教育プログラム				
	【英文】 Cooperative Educational Program for Fostering Human Resources to Lead Sustainable Development of Recycle-Based Zero-Emission Urban and Architectural Environment in Asia				
8. 取組学部・研究科等名 (必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)	学問分野	○ 人社系 ● 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ○ 全学 ○ その他			
	実施対象 (学部・大学院)	○ 学部 ○ 大学院 ● 学部及び大学院			
	工学部、人間環境学府				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	中国	同済大学	Tongji University	College of Architecture & Urban Planning
2	韓国	釜山大学	Pusan National University	Department of Architecture
3	シンガポール	シンガポール国立大学	National University of Singapore	Department of Architecture & Building, School of Design and Environment
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:九州大学②) (タイプ (A①:CAプラス))

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

九州大学情報公開(教育情報の公開)

<https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/university/publication/education>

12. 本事業経費

(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合 計
事業規模 (総事業費)		19,550	24,990	23,140	22,870	22,870	113,420
内 訳	補助金申請額	15,800	14,230	12,680	11,510	10,360	64,580
	大学負担額	3,750	10,760	10,460	11,360	12,510	48,840

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)		
	電話番号		緊急連絡先		
	e-mail(主)		e-mail(副)		

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】
人間活動の飛躍的な拡大は、資源・エネルギー需要の増大、CO₂濃度の上昇、地球温暖化、大気汚染など、世界規模でネガティブインパクトをもたらしている。特に、急激な成長都市を抱えるアジア諸国では、都市・建築環境の悪化が国境を跨ぐ国際的な問題となっている。国際エネルギー機関（IEA）は、2035年までの経済成長の65%はOECD非加盟国のアジアで起こると予想しており、アジアの環境問題はますます逼迫した状況になると予想される。国連の2030アジェンダはSDGs（持続可能な開発目標）を中核としているが、アジアにおけるSDGsの達成は困難なことが想像される。本交流プログラムの目的である国際協働教育による持続循環型環境都市を牽引する人材育成の取組みはSDGsと合致しており、今日の社会にはこうした問題に適切に対応し、自律的かつ持続可能な発展を先導する人材が求められている。

そこで、都市・建築分野では、地球環境に配慮した循環型社会や環境負荷の少ない脱炭素社会の構築など、国際的な環境問題を解決するために、グローバルな視点に立脚した高度専門教育の推進が喫緊の課題である。一方で、歴史・文化に基づく地域社会固有の問題もあるため、国際基準に準拠したローカルな実践的教育が要求される。特に、多様な歴史・文化・伝統が複雑に混在し、都市・建築に係る深刻な環境問題を抱えるアジアにおいて持続的な発展を図るには、都市・建築の全体を周辺領域まで俯瞰して、生活環境の実態や社会的・文化的背景の理解に基づいて個々の技術や政策を総合化し、環境施策を実践する人材育成が必要である。

そのためには、現地で課題を把握・考察し、解決策を導き出し、実践して学ばせること（実践学知の経験）が極めて有効となる。つまり、国境を越えた学びの場を提供し、アジア都市・建築の多様性を共有しながら、教育の質を保証した教育プログラムを国際的に広く普及させることが重要になる。

キャンパスアジア（CA）第2モードでは、本学主導で同済大学および釜山大学（両校とも本学と大学間交流協定を締結しており、建築分野はアジア有数にランクされる）と3大学コンソーシアムを形成した。主に以下の事業に取組み、九州大学を拠点として、日本人学生とアジア外国人学生が切磋琢磨する学生間交流の中で、都市・建築の多様な持続化プロセスを実践的な知の蓄積によって修得させる環境教育の国際体系を確立した。

- ① 本学が取り組んでいる環境教育の先導モデルをベースとした協働教育プログラムの実施
- ② 共通の授業科目・時間数に則った都市・建築環境教育の国際標準モデルの開発
- ③ 統一的なプログラム修了認証・共同学位授与プロセスの構築
- ④ 国際協働教育を支援する3大学共用の教育管理DXシステムの開発と活用
- ⑤ 国際標準教育モデルの普及を目的としたポータルサイトの開設と国際広報
- ⑥ 都市・建築環境教育の質を保証する認証システムの開発

本事業（CA第3モード）では、これらの成果をさらに拡充し、シンガポール国立大学を加えた4大学コンソーシアムにより、本交流プログラムを国際協働教育の標準モデルとしてアジア諸国に広く展開する。

【養成する人材像】
都市・建築環境分野は、ローカルな実践に関与しながらもグローバルな視点が重要なため、アジア産業界からの要望も鑑みて、"Think globally, act locally"を念頭に、国内学生に限らず海外留学生を受け入れながら、厳しい国際ステージで先導的に活躍できる人材を育成する必要がある。本事業で養成する人材像は、以下に記すように、都市・建築環境分野はもとより、周辺領域まで幅広く俯瞰し、生活の実態や社会・文化などの背景を認識しながら環境保全に関する広範な技術や方策を理解して、それらを適切に選択・適用・総合化できる「都市・建築環境問題を解決するための施策・実践に向けて俯瞰力、実践力、国際力を兼備した専門家」である。

- 1. 複雑なアジア都市・建築環境問題へ学際的にアプローチするため、関連分野（熱・空気・水環境、エネルギー、脱炭素、社会福祉、経済、廃棄物、防災、国際協力など）に関して、国内外第一線の専門家によるオムニバス型の集中講義を導入し、学際的な素養を育成する【俯瞰力】
- 2. 国際フィールド調査（Sustainable Design Campなどの演習科目）を通じて、高い専門知識を活かし、現地の社会動態に応じて個別課題に対する実践的な解決方法を立案する素養を育成する【実践力】
- 3. 海外大学へ留学して適地展開能力を習得することにより、国際的な場で積極的にコミュニケーションを取りながら協働する素養を育成する【国際力】

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

（単位：人）									
2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
10	7	27	28	27	28	34	30	34	30

（大学名： 九州大学② ） （タイプ A①：CAプラス ）

② 事業の概念図 【1ページ以内】



③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

現在のところ国内大学との連携は計画していないが、サマースクールは既にオープン化しており、4大学コンソーシアム以外の国内外大学から希望があれば、教員・学生の参加を認めている。国内の特定の大学から相当数の参加希望があれば、将来的には連携を検討する。

(大学名： 九州大学②) (タイプ A①：CAプラス)

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

1. CA第2モード以前の取組

九州大学大学院人間環境学府は、21世紀COEプログラム「循環型住空間システムの構築（2003年～2007年）」、および2009年度国際化拠点整備事業（グローバル30）を経て、国内学生および留学生を対象に英語で授業を行う「持続都市建築システム国際コース」を設置し、教育の国際化を図っている。その中で、実践科目"Sustainable Design Camp"は、九州大学が主導的役割を担いアジアの主要大学と授業連携し、現地大学でワークショップを開催して都市・建築の新規開発あるいは再開発を提案（海外フィールドワークによる実践教育）するもので、同済大学、釜山大学をはじめとする世界各国12大学と2008年度から継続してアジア都市・建築環境の発展的持続化を目指した国際協働教育を進めている。一方で、釜山大学が主催する"Busan International Architectural Design Workshop"にも、2007年度から本学の教員・学生が毎年参加し、双方向の協働教育に努めている。また、組織的な大学院教育改革支援プログラム「アジア都市問題を解くハビタット工学教育（2008～2010年）」において、都市・建築の持続化を担う人材の育成目標を「俯瞰力、実践力、国際力を兼備した専門家の育成」と定め、ハビタット工学教育の理念や先導モデルを世界に先駆けて開発・実施・発信してきた。

アジア諸大学や国連機関と連携したこの教育プログラムは、新たな使命感と期待感を抱いた学生の自発的学習意欲の昂進に大きく寄与するとともに、国内外第一線の研究者や実務者から高い評価を受け、当該分野では最高の荣誉である2012年度日本建築学会教育賞「アジアの都市問題に取り組むハビタット工学教育プログラムの開発・実践・展開」を受賞した。さらに、本学のリーダーシップのもと、ハビタット工学教育の課題や国際化の方向性を協議し、それを継続実施・支援するための国際学会 ISHED（International Society of Habitat Engineering and Design）を2011年10月に設立した。ISHEDは、2014年4月に大学や企業などの法人で組織する IASUR（International Alliance for Sustainable Urbanization and Regeneration）に発展的に組織改編され、隔年でアジアの都市問題に係わる国際会議および国際Workshopを開催し、国内外の多くの研究者や実務者に協働の場を提供している。

2. CA第2モードにおける都市・建築環境教育の国際体系化に向けた取り組み

2.1 国際協働教育の取組み

1) 国際的な人材の教育方法の開発・整備

3大学協働で実施したサマースクールでは、コア科目と実践科目を開講し、国際的な人材育成のための教育方法として、アクティブ・ラーニングの構築も目指して実務的な教育を行った。特に、実践科目では、3大学の学生を混合してチーム構成することで、他大学の学生と共同して課題に取り組み、また積極的に学生が交流できる時間を多く設けることにより、国際的な場において活躍できるコミュニケーション能力の向上を図った。さらに、研究分野の異なる学生を各グループに配置することで、異なる視野を持つ各学生がそれぞれの専門分野の代表として課題に取り組み、主体性を身につけられるような環境作りを徹底し、本プログラムの目指す「都市・建築環境問題を解決するための施策・実践に向けて俯瞰力、実践力、国際力を兼備した専門家」の育成に努めた。

一方で、都市・建築環境教育の国際標準モデルの構築と、ダブル・ディグリー・プログラムの実現に向けて3大学コンソーシアムを構成し、協働教育に必要な学務情報について共有するとともに、その実施方法について検討した。また、ダブル・ディグリー・プログラムの開始後、在籍大学の指導教員と留学中の学生が定期的に連絡を取り合い、遠隔でも学生をサポートできるよう教育管理システムを導入した。

2) 国際連携の学術ネットワーク構築

深刻な都市・建築環境問題を解決へ導くための人材育成を目指して、国際力を修得するためのプログラムを実施し、国際ワークショップや海外インターンシップへの参加を通して、更なる国際連携学術ネットワークの構築を図った。特に、毎年8月に開催したサマースクールには、他大学から建築環境教育の国際化に積極的に取り組む教員を招聘し、情報共有とネットワーク拡大を図った。

3) 国内外に広く展開するための情報発信方法の開発

サマースクールや国際ワークショップを通して得られた知見や学習効果を国内外に広く情報発信するため、ポータルサイトを開設して本プログラムの成果を公開している。また、国際ワークショップや国際シンポジウムに積極的に参加し、国際的な場において成果発表を行うことで、情報発信と普及・啓発に努めている。

4) ダブル・ディグリー・プログラムの構築

大学院修士課程学生を対象としたダブル・ディグリー・プログラムを構築するため、学務上の条件整備を行った。サマースクールには各大学から教員と学生が集い、協働してコア科目と実践科目を開講した。また、セメスター交換留学を行い、地域の固有性に基づいて各大学で開講する専門科目を英語で実施した。これらの工夫により総合して7ヶ月以上の連携交流が可能となり、しかも修了年限内にダブル・ディグリーの取得が可能なプログラムを構築することができた。

(大学名：九州大学②) (タイプ A①：CAプラス)

2.2 人材育成のための取り組み

本事業では、都市・建築環境学における専門性と幅広い総合力を養った人材育成を目標としている。それらの力を養うため、以下の取り組みを実施した。

1) サマースクールの開催

サマースクールは、3大学の教員と学生が一堂に会して実施する。第一線で活躍する研究者・実務者による学際的な講義を行い、専門分野はもとより、他分野を広く俯瞰する力を養う機会を多く設けている。また、実践科目を開講し、3大学の学生が対象地域をそれぞれの専門知識により分析し、課題の改善策を提案する実践知の体得を行っている。

2) 国際ワークショップへの参加

2016年度から6つの国際ワークショップに延べ43名の学生を派遣した。これにより多くの学生が海外大学の学生との交流を経験しており、相互理解やコミュニケーション能力の向上につながっている。また、各国の抱える地域特有の都市問題等について情報共有して学び合うことで、視野や考え方が広がり、"Think globally, act locally"の習得を目指す学生の育成につながっている。

3) 英語セミナーの実施

国際舞台で活躍できる語学力の習得を目指し、本プログラムにおける国際ワークショップやサマースクールへの参加希望学生を対象に英語セミナーへの募集を行い、英語力向上セミナーを毎年実施した。このセミナー（週2回、1コマ90分×15回）は、英語プレゼンテーション（提案）ができる力を身につけることを主な目標に開催している。授業は、日本人講師による英語脳を鍛える授業3回と、英語講師によるスピーキング授業10回で構成され、最後の2回の授業では、研究に関するプレゼンテーションを各自が英語で行うようプログラムされている。（2017年～2020年の期間に全5回のセミナーを実施。参加学生は、学部3年生～修士2年生の計61名。）

3. 2021年度から開始した取り組み

2021年4月から米国を拠点に活動する実務家教員をセンター長に据えて「世界をリードする環境建築のための研究・教育センター・BECAT (Built Environment Center with Art and Technology)」を設立した。BECATは、持続可能な都市・建築の実現を目途に、九州を中心としてアジア圏を対象に実務的なオープンエデュケーションに取り組んでいる。既にスプリングスクールとサマースクールを開講し、それぞれ全国大学から約150人の参加があった。本取り組みでは、環境エンジニアリングとデザインを融合し、教員と学生が協同して大学の研究成果を社会実装することを目指している。

【計画内容】

都市・建築は、資源・エネルギー需要の増大、地球温暖化、大気汚染といった環境問題の根源である。それらを改善する工学的技術は継続的に開発されているが、多様な技術や方策を理解し、適切に組合せて実用する専門家は極めて少ない状況である。そこで、本教育プログラムの目的と特色は以下の点に集約される。

「目的」生活の質を向上し、かつ持続的な都市・建築を創り上げるため、生活の実態や社会的・文化的背景を理解した上で、個々の技術や政策を総合化し、実践に結び付けられる俯瞰力、実践力、国際力を高度に兼備した専門家の育成を目的とする。

「特色1」そのために、都市・建築の全体を周辺領域まで含めて俯瞰することができ、その包括的な視点から都市・建築環境に係わる問題を理解し、イノベーションを通じて都市・建築の持続的発展に向けた実践的な課題解決ができる国際的な人材の教育方法（実際に行う、意見を出し合う、情報を整理する、応用する、適切に判断する、解決策を提案するなど、体験に基づいて主体的に問題を発見し解を見出していくアクティブ・ラーニング）を開発し、継続的に実施可能な体制を整備する。

「特色2」また、深刻な都市・建築環境問題を抱えるアジアにおいて持続的に発展する方法を示さなければ世界の持続性は確保できないことから、本教育プログラムのフィールドをアジアに置き、都市・建築環境に係わる専門家育成の観点から現地での実践・演習や海外インターンシップを通して、国際力を修得するための国際連携学術ネットワークを構築する。

「特色3」さらに、海外大学、国際機関、産業界と連携し、国際社会が求める技術者像、研究者像を明確にした上で、都市・建築の持続化に関する大学院教育（国内外のインターンシップを含む）の実質化を図り、その過程で得られた知見や学習成果を学生参加型の国際Workshopによって国内外に広く展開する情報発信方法を構築する。

「特色4」具体的には、派遣・受入それぞれの大学院修士課程学生に対して、①本学で開催するサマースクールのコア科目と実践科目、②各大学で開催するWorkshop形式の実践科目、③海外インターンシップや留学による実習科目、④地域の固有性に基づいて各大学で開講する専門科目を実施し、これら4つの取り組みを総合して3ヶ月以上の交流期間を設けてダブル・ディグリー・プログラムを構築する。

つまり、本事業では都市・建築学における専門性の追究と幅広い総合性の習得を両立させるため、「建築が環境に与える影響を包括的に評価し、管理するための知識と技術」、「都市・建築環境を世界的な循環システムとして捉え、総合的に環境負荷を評価して管理するための知識と技術」、「将来のあるべき都市・建築像を想定し、それに向けた新しい研究分野を開拓し、その実現に必要な都市・建築政策への提言を行うための知識と技術」を先導的な教育目標として掲げている。

以下に、都市・建築環境教育の人材育成と国際体系化に向けた本事業の計画内容を記す。

(a) 協働教育プログラム：4大学（九州大学、同済大学、釜山大学、シンガポール国立大学）の大学院修士課程学生（本学25名、他大学各10名程度）が一堂に会し、各大学教員と第一線の協力教員の協働によって集中実施するサマースクール（毎年7～8月）を開講し、本学の都市・建築環境教育を先導モデルとしてコア科目と実践科目を提供する。同時に、都市・建築環境関連の専門科目と実習科目を各大学で独自に開講し、それらを併せて協働教育プログラムを構成する。

（大学名：九州大学②）（タイプA①：CAプラス）

(b) **国際教育標準モデル**：協働教育プログラムの科目単位は各大学の修士・博士後期課程の修了要件（単位数）に含まれるものとし、アジア4大学コンソーシアムの教育運営委員会で、授業計画、インターンシップ、シラバス作成、成績評価、単位互換、プログラム修了認定等を行い、ダブル・ディグリーおよびジョイント・ディグリーに至る都市・建築環境教育の国際標準モデルを構築する。

(c) **教育管理DXシステム**：都市・建築に係るXR（Extended Reality）等の協働教育用デジタル情報とシラバス・在籍学生・成績や学生・外部評価アンケート等の学務情報を統合管理する国際的なCOIL（Collaborative Online International Learning）型教育に対応し得る**教育管理DXシステムを構築する。**

(d) **ポータルサイトと国際広報**：都市・建築環境教育に係る先導研究や教材開発を支援するアジア都市・建築のデータ蓄積、学生ポートフォリオの提出、講義ビデオ公開、在籍学生・同窓生の交流掲示板などの機能を有するポータルサイトを構築すると共に、国際Workshopや国際会議発表を通じて国際協働教育プログラム（国際標準モデル）を世界に広報する。

(e) **教育認証システム**：アジア4大学コンソーシアムにおいて、アジアに根差した都市・建築環境教育の質を保証するため、国際機構IASURによる教育認証システムを構築し、国際標準モデルの開発を行う。その内容と水準は、UNESCO-UIA建築教育憲章にも適応し、国際的な技術者教育JABEEを包括するものとする。

本事業で養成する人材像は、都市・建築環境分野はもとより、周辺領域まで幅広く俯瞰し、生活の実態や社会・文化などの背景を理解しながら、環境保全に関する広範な技術や方策を適切に選択・適合・総合化して「都市・建築環境問題を解決するための施策・実践に向けて俯瞰力、実践力、国際力を兼備した専門家」である。したがって、本プログラムでは下記のようにそれらの能力を養う。

【**俯瞰力**】第一線で活躍する研究者・実務者による学際的講義によって、都市・建築環境に係る幅広い知識を修得する。

【**実践力**】Sustainable Design Camp、BECATスタジオなどのフィールドを対象とした演習科目において、個々の技術や政策を総合化して提案を行う、実践的能力を開発する。

【**国際力**】英語の語学力向上を図ると共に、他国の学生との協働作業や討議を通じ、グローバルに活躍する人材を育成する。

なお、本事業は本学の中期目標「自律的研究能力、国際性、および実践力育成のための多様な教育方法のための教育組織・実施体制の構築」、「高度な専門性と学際的総合性を有する人材の育成」および「海外大学との教育連携体制の構築」等と関連している。都市・建築環境教育に係る国際協働とアジアへの普及により、将来、本学は質の高い国際的な人材育成の中核拠点として位置付けられる。同時に、国際学術機関の認証を得た教育プログラムをアジア・世界の各大学へ発展的に展開実施することで、複数の海外大学とジョイント・ディグリーやダブル・ディグリーを締結し、本学におけるグローバルな人材育成と教育環境が充実化される。

CA第2モード（3大学コンソーシアム）からCA第3モード（4大学コンソーシアム）への拡張

参加大学	取組内容				コンソーシアム	協働教育プログラム				JDプログラム	導入プログラム
	大学間交流協定					カリキュラム	成績管理	単位互換	DDプログラム		
	全学		部局間								
	学術	学生	学術	学生							
九州大学	—	—	—	—	継承	継承	継承	継承	釜山大学/同済大学	釜山大学/同済大学	拡張
釜山大学	継承	継承	継承	継承	継承	継承	継承	継承	九州大学/同済大学	九州大学	拡張
同済大学	継承	継承	継承	継承	継承	継承	継承	継承	九州大学/釜山大学	九州大学※2	拡張
シンガポール国立大学	新規	○	新規	新規	拡張	拡張	※1	○	※1	—	拡張
他大学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	受入

※1 同国の教育制度等の確認後に検討する

※2 JDプログラムに準ずる協働教育を検討・提供

※1 同国の教育制度等の確認後に検討する ※2 JDプログラムに準ずる協働教育を検討・提供

（i）実渡航による交流

実渡航による交流は、渡航先の教員から対面講義で指導を受けること、現地の建築・都市空間を実際に体験すること、渡航先の学生との混成チームで課題に取り組むことにより、国際感覚を身に着けた都市・建築分野の専門家を輩出することを目的としている。上記「特色2」の実践型演習や海外インターンシップ、「特色3」の参加型国際ワークショップは、技術開発の素地となる体験を参加者に提供するものであることから、可能な限り実渡航による交流を目指す。実渡航を通して渡航先の文化に直接触れることで、都市・建築学分野に求められる多様な人々とその文化的背景の理解を前提とした学際的な都市・建築設計の提案が可能となる。

実渡航を伴う参加型国際WSについては、九州大学のサスティナブルデザインキャンプ、サマースクール、スプリングスクール（BECATと共催）、同済大学のコンストラクション・フェスティバル、釜山大学のウィンタースクール、サマースクールなど、各大学は既にCA第2モードから継続して企画・開催している。シンガポール国立大学についても同様の国際WSの開催を予定しており、本プログラムの中核の一つとなる参加型国際WSの準備は概ね完了している。後述するオンライン交流により、渡航前の情報提供や渡航後のフォローアップを従来よりも充実して行うことが可能となった。そのため、実渡航による交流では、オンライン交流では提供することが難しい対面による演習講義、特に渡航先学生との協働によるワークショップ型の演習講義に重点を置く。

なお、ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリーの取得を目的とした実渡航の場合は、渡航前から受け入れ教員と研究テーマの共有や調査手法等について検討を行い、渡航後は現地調査や実測など実際に渡航先を訪れることでしか得られない教育・体験のための時間を十分に確保する。新型コロナウィルス感染症等の影響で実渡航の期間が短くなった場合は、後述のオンライン交流（国際交流学習COIL）を最大限活用し、帰国後もダブル・ディグリーあるいはジョイント・ディグリーの取得に支障ないように、受け入れ教員による指導の機会を十分に設けてフォローアップする。

(ii) オンライン交流

本学および参加校は、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症に対応した遠隔講義や情報通信技術ツールによる都市・建築学の教育手法の開発に努めており、以下に示すオンライン国際交流学习の大半は、既に2020年度から開始されている。

講義については、ZoomやTeams等を用いた双方向講義（オンライン方式）の実施、および講義の収録によるデジタルコンテンツ化（オンデマンド方式）を進めてきた。デジタルコンテンツは、実渡航前および後の講義受講や復習に何度でも使用できるため、実渡航による交流の効果を高めるとともに、渡航中の学生の学習負担の調整にも利用できる。

都市・建築分野の特徴である建築設計等の演習については、Zoom等の双方向通信と併せて、デジタルホワイトボードに学生の作品を掲出し、オンライン上でリアルタイムに修正点やコメントを直接図示することにより、対面に近い水準で受講生を指導する教育方法を開発した。2020年度には、新型コロナウイルス感染症のため、渡日できない留学生向けあるいは海外の教員が参加する演習において既に実践しており、通信環境が整えば問題なく都市・建築分野の演習を実施できることを確認している。

設計等の演習課題においては、課題対象地を実際に訪れることができないという問題が生じるが、360°カメラや3Dスキャナ等を用いて、予め対象地の三次元情報や動画情報などのデジタルデータをサイバースペース（仮想空間）に準備することで、遠隔地からもオンラインで設計演習に参加可能なXR技術（Extended Reality）を活用している。また、現地（国内）の学生と交流先の学生が複数名でチームを構成して課題に取り組むことで、詳細な現地調査を国内学生が支援しており、交流先の学生にも最大限の学習効果を発揮すると同時に、対面と同様の積極的なコミュニケーションにより国際力の養成にも繋がっている。

なお、DDPやJDPの研究指導については、双方向の遠隔会議システムの活用により、指導教員や交流先の受け入れ教員と当該学生が研究に関する議論を行う場を設け、実渡航期間に限定しない長期間の研究指導・助言が可能な教育方法を構築する。オンライン交流の活用により、博士論文の指導や助言に関しては遠隔地の専門家に参画してもらう機会を広げられる。九州大学と釜山大学はJDPを計画しているが、研究への助言については同済大学やシンガポール国立大学の教員とのネットワークも活用し、より専門性の高い論文指導が可能となるオンライン国際交流学习COIL（Collaborative Online International Learning）を確立する。

新型コロナウイルス感染症による隔離措置が講じられる場合は、入国前から受け入れ教員が当該学生と連絡を取り合い、上述のオンライン学習コンテンツの履修や、遠隔会議システムを用いた受け入れ教員のゼミ等への参加を積極的に実施する。入国前・隔離措置の期間中から、実渡航の交流先の教員や学生との関係性を生み出すことで、実渡航期間のプログラムの効果を最大化させる。心身のケアについては、受け入れ教員に加えて、本プログラムを担当するテクニカルスタッフが受け入れ前から参加学生との密なコミュニケーションをとることで、日常生活の課題や心身の変化に早期に対応できる関係を形成する。学生を派遣する大学と受入れる大学のスタッフ間の日常的な情報交換が、円滑なプログラム実施に重要であると考えており、CA第2モードにおいて豊富な経験を有するスタッフが継続して本事業に取り組む予定である。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

新型コロナウイルス感染症の影響の有無に関わらず、オンデマンド型学習コンテンツの提供や、渡航前・渡航後の受け入れ教員のフォローアップにオンライン国際交流学习COILを積極的に活用する。オンライン交流により、プログラム参加者の受け入れ先地域の都市・建築に対する理解を深め、相手先学生や教員との一定の関係性を生み出す。それによって、実渡航による交流プログラムにおいて実体験や共同作業の時間を十分に確保するとともに、参加学生の実渡航時の学習負担を低減し、学部・修士の期間全体を活用した国際交流を定着させる。

新型コロナウイルス感染症などの影響により、長期間の実渡航が困難となった場合は、オンライン交流を先行して実施するとともに、感染防止対策に十分留意して、対面指導、建築・都市空間の実体験、学生間の共同型ワークショップの実施など、短期間のプログラムを準備し、感染状況の変化に機動的に対応しながら実渡航を可能な限り実現させる。

本学が立地する福岡市および糸島市からは、これまでもワークショップを開催する際に幅広い分野で協力を得ており、大学キャンパス周辺で短期間の機動的なプログラムを実施できる体制が既に構築されている。CA第2モードから協働している釜山大学と同済大学も同様の状況にあり、短期間の実渡航と前後の継続的なオンライン交流の組み合わせにより国際協働教育プログラムの効果を最大限に高める体制が整えられている。

(iv) 柔軟な交流によるジョイント・ディグリー・プログラムの開発

急激な成長都市を抱えるアジア諸国は、資源・エネルギー需要の増大、地球温暖化、大気汚染などの都市・建築環境の悪化という国境を跨ぐ国際的な問題に直面するとともに、歴史や文化に基づく地域社会固有の問題にも対峙している。そのため、環境問題を解決するためにグローバルな視点に立脚した教育と国際基準に準拠したローカルな教育、および知識の社会実装を実践できる人材の育成が求められている。このような問題意識により、九州大学大学院人間環境学府（都市共生デザイン専攻および空間システム専攻）は、文部科学省による「大学の世界展開力強化事業（キャンパス・アジア）」において、5ヵ年計画の「アジア都市・建築環境の発展的持続化を牽引する人材育成のための協働教育プログラム（平成28年度採択）」を実施し、同済大学（中国）および釜山大学（韓国）との連携の中で、ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）をはじめとする多彩な教育・研究活動を提供し、国際感覚を養成したDD取得学生を輩出してきた。

これまでに実践してきた国際的な教育・研究の連携を基に、より高度な人材の育成を目指して、CA第3モードでは博士後期課程の学生を対象に、共同で単一の学位を授与するジョイント・ディグリー・プログラム（以下、JDP）について検討し、多角的な審査体制を築いて高質なJDPを開発する。CA第2モードの5年間、協働的に事業運営に当たった釜山大学と共に、次ページ以降の質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組みを形成し、アジア圏におけるJDPの先導モデルを構築するとともに、両大学、さらには両国の国際的なプレゼンスの強化・向上に貢献することを企図する。

(大学名：九州大学②) (タイプ A①：CAプラス)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

1. 連携海外大学との協働的な枠組み形成による交流プログラムの構築と実施

1) 連携海外大学の水準

これまでに様々な協働的な教育活動等を進めてきた同済大学と釜山大学の2大学は、IAU（International Association of Universities）におけるWHED（World Higher Education Database）に掲載されており、各国および世界的に優れた水準にある高等教育機関として認識されている大学である。

2) 3大学コンソーシアムの構築と運営

CA第2モードにおいては、本学と同済大学および釜山大学の3大学が学術交流協定を締結するとともに、3大学コンソーシアムを組織し、その下部組織である教育運営委員会が交流プログラムの企画・運営を推進して、多くの学生を教育した。

3) 4種の科目群で構成されたカリキュラムによる国際協働教育プログラム

CA第2モードの交流プログラムは、4種の科目群によりカリキュラムが構成されている。夏季に集中的に実施しているサマースクールではコア科目（2科目）・実践科目（1科目）の計3科目を開講し、受講生の幅広い知識の習得、ならびに海外の学生との混成チームで問題解決に向けたアプローチ方法を思考しながら持続型の都市・建築デザインの提案を行う機会を提供している。また、セメスター交流では、それぞれの大学で開講している専門科目を英語で受講できるよう整備したことで、受講生は自国のみならず、海外の国や都市が抱える問題と解決手法等について理解し、アジア圏、さらには世界を俯瞰できる広い視野と知識を獲得する機会を提供している。

4) 連携海外大学間の情報共有・成績管理に基づいた単位認定と修了審査方法の構築

同済大学および釜山大学は、本学とともに各大学における学生（修士課程）の修了要件、必要就学期間、開講科目、アカデミックカレンダー、互換可能単位数、特別研究（修士研究）の単位の取り扱い、修士学位の判定基準および査定プロセス等について情報を共有するとともに、各大学において教務上の調整を行ない、透明性、客観性の高い成績管理による単位認定と修了審査システムを構築し、この枠組みと仕組みによりスムーズに国際交流教育プログラムを実施している。また、この枠組みに基づいて、各大学は各国および各大学（連携部局）の既定のルールに則って単位認定を行っている。

5) ダブル・ディグリー・プログラムの実施およびジョイント・ディグリー・プログラムの開発準備

CA第2モードで連携した3大学は、日韓、韓日、中韓の2大学間で、修了要件や就学期間等に関する確認と調整を行い、修士課程においてダブル・ディグリーの取得を可能とするプログラムを構築し実施している。なお、このプログラムは、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成26年11月）を踏まえその質の保証が確保されている。

また、連携海外大学とは、修士課程もしくは博士後期課程学生を対象としたジョイント・ディグリー・プログラムの設置に対する意向確認を行ない、特に博士後期課程学生を対象としたJDPを希望する釜山大学については、先方の博士学位取得に関する情報収集と意見交換を行いながらプログラム締結に向けて準備を進めている。

2. 外部評価による国際協働教育プログラムの検証とフィードバックによる教育の質の確保

CA第2モードでは、2017年8月および2019年11月に外部委員により構成されたア krediteーション委員会を開催し、①目標設定、②3大学コンソーシアムの連携、③協働教育プログラムの実施状況、④評価システムと情報公開、⑤総合評価の5項目のそれぞれについて4段階評価を実施し、概ねA評価（優れている）を獲得した。また、この評価結果を以降のプログラムの運営と企画に反映し質的確保に努めている。さらに、修士課程では、既に複数指導教員制を導入して履修・研究指導を行うと同時に、論文の他、ポートフォリオによる課題の評価を実践している。

【計画内容】

質の保証を伴った魅力的で国際的な大学間交流においては、各大学の教育レベルが同等でかつ国際的に高い評価を有すること、国際協働教育のための大学間組織を構成できること、連携海外大学の状況やニーズを踏まえていること、連携大学間で適切な学務管理が行われること、優れた国際協働教育環境を整備し提供できること、多様な就学形態に柔軟に対応できること、情報をアジア・世界に向けて発信できることなど、様々な活動や局面に対応可能な枠組みや仕組みが求められる。以下に、CA第2モードで形成した枠組みを基盤としながら、CA第3モードにおいて継承あるいは新たに構築する事項を提示する。

（大学名： 九州大学② ） （タイプ A①：CAプラス ）

1. 連携海外大学の水準

本交流プログラムの連携外国大学である同済大学、釜山大学、シンガポール国立大学の3大学は、全てIAU（International Association of Universities）におけるWHED（World Higher Education Database）に掲載されており、各国および世界的に優れた水準にある高等教育機関として認識されている大学である。

2. 国際協働教育プログラム

CA第2モードにおいて、同済大学および釜山大学と、以下の国際協働教育と学務的な仕組みを構築・運用している。CA第3モードにおいては、この枠組みにシンガポール国立大学を加え、4大学コンソーシアムによる国際協働教育プログラムを実施する。

2.1 カリキュラム構成：本プログラムは修士課程の学生を対象とし、次の4種の科目群により構成する。

- コア科目：IASUR（International Alliance for Sustainable Urbanization and Regeneration）の国際ネットワークを活用して、第一線で活躍する研究者・実務者による講義を提供する。
 - ・Theory of Sustainable Architecture and Urbanism（必修2単位）：都市・建築環境における発展的持続性に関する講義と討議を通じ、諸問題の解決に向けたアプローチを考える討論型講義
 - ・Theory of Habitat Design and Analysis（必修2単位）：ハビタット工学とその周辺領域を幅広く俯瞰的に理解する学際型講義
- 実践科目：学生がアジアの他国に出向き、都市・建築環境に関する実践的取り組みを通して、実践知の体得を目指す。
 - ・Sustainable Design Camp（必修4単位）：日本と海外の学生が混成チームを組み、スタジオ型のデザイン演習を通じて、持続型都市・建築のデザインを提案する体験型科目
- 実習科目：海外インターンシップや留学の機会に、これまで修得した知識・技術を実践に応用する。
 - ・International Practice（選択5単位）：海外大学および国連ハビタットの協力を得て実施する。海外インターンシップあるいは海外留学における経験を通じて、地域社会動態に応じた都市・建築環境技術の適地展開力を育成する実践応用科目
- 専門科目：それぞれの国や地域における都市・建築環境問題とその解決方法は多様なため、地域の固有性に基づいて各大学で講義する。

2.2 単位の相互認定：教育運営委員会は、定期的に単位の取得情報を各大学と共有し、各大学は既定の単位認定のルールに則り、それらを修了に必要な要件単位として認定する。また、各大学は実施前にプログラム科目を各大学のシラバスに明記する。

2.3 成績管理および履修証明：本プログラムの講義は、サマースクールによる開講形式や各大学で個別に開講される形式など様々であるが、単位履修・成績のすべての情報は、各大学と連携しながら4大学間で組織するコンソーシアム内に設置された教育運営委員会に情報を集約し共有することで運営の効率化を図る。また、受講生に対し電子媒体による履修証明（サーティフィケート）を提供できるように、学内の学務システムとの連携や事務手続きの仕組みを整備する。

2.4 ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）：本プログラムにおいて所定の単位数を取得し、ポートフォリオおよび修士論文による評価において修了要件を満たすことによりダブル・ディグリーが授与される。

2.5 ジョイント・ディグリー・プログラム（JDP）

CA第2モードでは、同済大学（中国）および釜山大学（韓国）と連携して、ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）を提供し、国際感覚を養成したDD取得学生を輩出してきた。CA第3モードにおいては、CA第2モードの5年間に事業運営を協働した釜山大学と共に、修士課程を対象に実践してきた国際的な教育・研究とも連動し、新たな枠組みとして博士後期課程を対象に共同で単一の学位を授与するジョイント・ディグリー・プログラム（以下、JDP）を開発する。

この枠組みでは、①JDPの構築と運営に向けた体制づくり、②日韓両国と両大学の博士学位取得に関する現行規定の確認・照合による検討事項の抽出と調整、③JDP実施主体となる国際連携専攻の設置、④国際連携教育課程の編成、⑤JDP受講生に対する高質な履修環境の提供と効果的な指導の実施、⑥国際的評価や通用性など質的保証を有する学位審査システム（審査手続き、博士学位論文の審査体制・審査基準・審査プロセスの構築、学位記の授与、履修証明）の検討を行ない、アジア圏におけるJDPの先導モデルを開発するとともに、両大学、さらには両国の国際的なプレゼンスの強化・向上に貢献することを企図する。

3. 連携海外大学の教育制度やニーズを踏まえた大学間交流の枠組み

3.1 実施形式：コア科目、実践科目、実習科目、専門科目を、①サマースクール（7～8月に担当大学で合同開講）、②個人実習（希望者が各自で実施）、③各大学別開講（各大学の学期中に開講）に分けて実施する。特に、サマースクールを導入することで各学生は修業年限内に修士課程を修了できる。

サマースクール（2週間）では、各大学の学生が一堂に会して講義を受講する。各大学のアカデミックカレンダーに基づくと、7月中旬から8月末の間に実施可能である。具体的には、同済大学、釜山大学、シンガポール国立大学から各6名の大学院生を受け入れ、IASURから講師を九州大学に招聘する。九州大学からは大学院生約25名の参加を募り、コア科目（2科目）および実践科目 "Sustainable Design Camp（SDC）"を行う。

2週間の日程のうち、第1週目にコア科目、第2週目にSDCを実施する。SDCは日本と海外の2箇所で開催し、日本開催SDCには招聘した海外学生18名と日本人学生15名が参加し、協働して都市・建築環境問題の解決に向けた提案を行う。一方、海外開催SDCには日本人学生10名と訪問先の大学院生10名が参加し、海外の歴史・文化・生活等に触れて実践学知を経験して、その地域の環境問題の解決対策について検討し、都市・建築のリノベーション等を提案する。

（大学名： 九州大学② ） （タイプ A①：CAプラス ）

3.2 単位相互認定：各大学における授業時間と単位数の関係は様々であるため、単位の相互認定あたっては、その前提条件を整理する必要がある。釜山大学と同済大学については、既にCA第2モードにおいて調整を図り単位相互認定を進めてきた。CA第3モードでは新たにシンガポール国立大学が参画するため、同様の調整を行い4大学間における単位相互認定の仕組みを確立する。

3.3 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供：アジアの途上国は爆発的な人口増加とスラム化に直面する一方、日本や韓国では少子高齢化、都市や社会の持続化が喫緊の課題である。アジア諸国では都市・建築環境に係わる多様で複雑な問題が露呈しており、その解決には専門領域の知識を深めつつ、他分野に亘る学際領域を幅広く理解できる、いわゆる「 π 型人間（ π の縦棒が各自の専門分野とその深さ、 π の横棒が学際性の広さを表わす）」の人材育成が求められている。学際的教育プログラムにより、アジア各国固有の様々な都市・建築環境問題に柔軟に対応できる人材育成を目指した教育を提供する。

4. 柔軟かつ多様な就学環境の提供と参加学生の裾野拡大に向けた導入プログラム

4.1 柔軟かつ多様な就学形態の提供

（i）実渡航による交流

実渡航による交流は、参加型国際WSや都市・建築環境に関する実際的な取り組みを行う実践科目を中心に実施する。いずれの実践科目についても、参加する全大学の教員で構成する講評会においてその学習成果を評価し、デジタル情報を教育管理DXシステムに保管することで、透明性、客観性の高い成績の評価・管理を実現する。また、学習成果は、参加者の同意のもとで学内外に積極的に発信し、本国際交流教育プログラムの魅力の可視化に努める。実践科目と各大学において対面講義で提供される専門科目の取得を並行して行う3ヶ月以上の実渡航による交流を原則とする。International Practice科目については、オンラインのやり取りを通して事前にインターン先などを確定し、3ヶ月程度の渡航でも十分な学修効果を得られるようにコーディネートを充実させる。

なお、新たに長期休暇を活用した導入プログラムを開発し、参加型国際WSと少数の実践科目の取得に限定した数週間から3ヶ月未満の短期渡航も認める。学部低年次から長期休暇を活用して各大学への実渡航による交流を経験させ、大学院におけるDDP参加の敷居を下げるとともに、一部の実践科目をDDPの科目として認定することで、本プログラムに関する学習の負荷を分散させることも狙っている。

（ii）オンライン交流

●オンライン交流は、場所や時間の制約がなくなる一方で、教育の質の保証に留意する必要がある。国際交流プログラムへの興味・関心を広げるという目的を鑑みて、レクチャーライブラリ（講義を収録したデジタルコンテンツ）の視聴については、特に参加者の制限は設けない。ただし、オンラインレクチャーによる単位取得については、各回の講義に対する受講者から教員へのフィードバックをオンライン上で確認することに加え、レクチャー内容の理解とその応用力を問う課題の提出を義務付け、課題に対する教員評価を受講者へフィードバックして、受講者の理解度に基づいた認定を行う。また、"Theory of Sustainable Architecture and Urbanism"など討論が必要となる科目については、実渡航時に実施するか、少人数の構成グループによるオンライン討論により、十分な学習効果が得られるように工夫する。

●オンライン交流は、実渡航と比較して教員と学生が場所を共有しておらず、日常的な教育指導の機会を確保し難い課題がある。そこで、演習科目に関しては、双方向通信とデジタルホワイトボードを使用してリアルタイムに実践的な教育指導を行う。教育管理DXシステムに学習過程の記録を残し、学生が後日参照できるように情報を管理する。なお、この方式は、2020年度にコロナ禍において開催した国際WSでも高い教育成果をあげており、既に九州大学の大学院教育と学部教育で実装済みである。

●DDPおよびJDPの研究指導をオンラインにより実施する場合は、本事業に係る事務局のコーディネートのもとで、指導教員・副指導教員と参加学生が共にDDPおよびJDPの学位取得に向けた教育進捗を四半期ごとに確認する機会を設け、日常的な教育指導の機会を確実に確保して、学生と教員および教員同士のコミュニケーションをより綿密なものとする。

（iii）実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

実渡航とオンラインの交流の組み合わせによる学習効果を最大化するため、各大学の教員の英語講義を収録して、先行してレクチャーライブラリ（デジタルコンテンツ）の充実を図り、実渡航による交流と実践科目に必要となる知識を事前のオンライン学習により習得できるオンデマンド教育システムを構築する。その際、実践科目の担当教員が事前学習科目と事後学習科目を予め指定する（もしくは実践科目の導入部分やフォローアップ部分をオンラインレクチャーとして収録する）ことで、学習ガイダンスとしても機能させる。

なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止等のため実渡航が困難となった場合は、参加型国際WSや実践科目を含めてオンライン国際交流学習COILに切り替える。現地における実体験を要する部分は三次元情報や動画情報などのデジタルデータをサイバースペース（仮想空間）に準備し、双方向通信技術やXR技術（Extended Reality）を活用して実際に近い体験学習効果が得られるように工夫する。

4.2 ポートフォリオによる教育進捗の確認と就学支援の仕組み

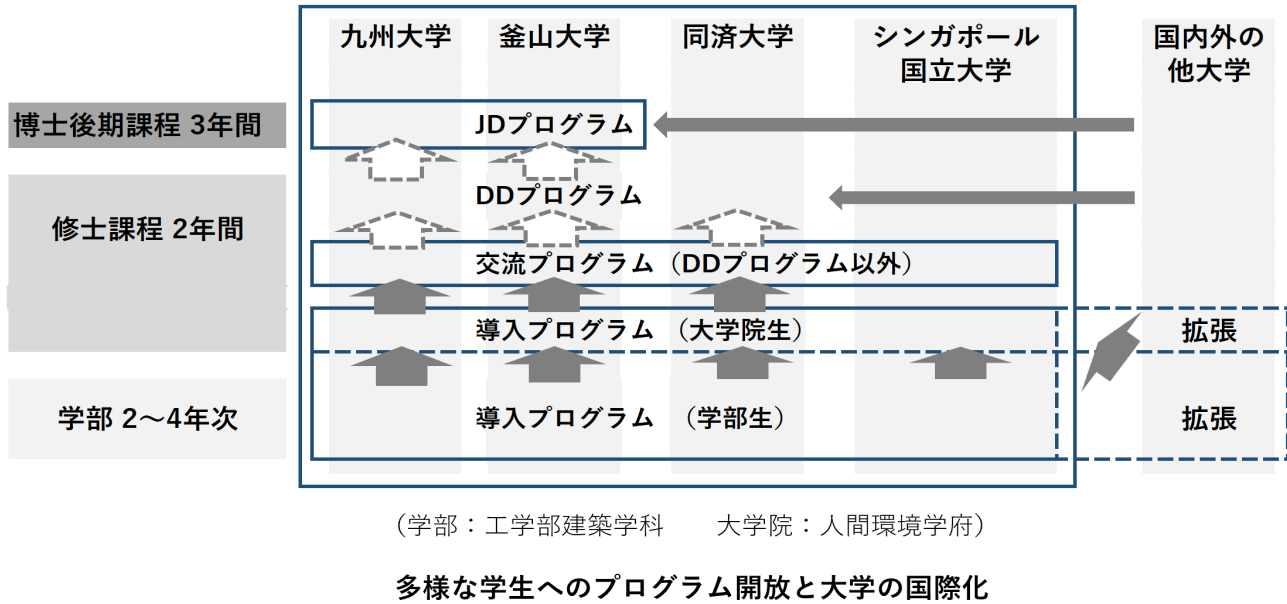
指導教員は海外渡航学生に2週間ごとにポートフォリオによる現状報告を求め、就学の進捗や成果について確認する。また、担当教員間で相互に情報共有できるように教育管理DXシステムを活用して進捗状況等を可視化する。

さらに、インターネットや遠隔会議システムを活用してオンライン相談室を開設し、各週もしくは定期的に2～3名程度の海外渡航学生を集めて就学状況や進捗確認等を行う学生支援の仕組みを構築する。

4.3 多様な学生へのプログラム開放と大学の国際化への貢献

本事業では、学部生・修士学生を対象として、短期間の実渡航を伴う国際WSへの参加や、英語のオンラインレクチャーライブラリの利用を促し、留学希望者や長期交流へ参加する学生の裾野を広げる導入プログラムを新規に開設する。なお、導入プログラムやDDP・JDPの履修者および各大学の教員が学習履歴情報（単位取得・プログラム参加）を確認できるように、学部（工学部）から修士・博士（大学院人間環境学府）までの修学状況を一貫して記録するポートフォリオ・システムの機能を教育管理DXシステムに追加する。在学期間中は同一のシステムを用いることで、導入プログラムからDDPへの移行も容易となり、新たな留学希望者や長期交流者、JDP参加者の掘り起こしが期待される。

また、本国際協働教育プログラムを主導する九州大学は、外国人教員の招聘や英語による教育経験を有する日本人教員の配置を積極的に行っており、通常の大学院講義も一部英語化や日英併用を実施するなど、質の高い教育を英語で提供できる体制づくりを進めている。DDP受講学生のみならず、本学の学部生や外国人留学生に対しても本事業による開講科目の受講を認めて国際的な教育体験を提供する。さらに、一部の短期的な演習科目などの授業科目については他大学の学生にも受講を認め、本学が国際交流の拠点となり我が国の大学の国際化に貢献することを目指す。



5. 組織・体制（担当専攻、コンソーシアム、ネットワーク、事務、スタッフ）

●連携海外大学との協働教育のための組織・体制は、現在の3大学コンソーシアムからシンガポール国立大学を加えた4大学コンソーシアムに再編する。また、その際には、実施するプログラムの内容に応じて、各大学と学生交流協定および学術交流協定を再締結する。

●ジョイント・ディグリー・プログラムを実施するには、国際連携専攻の設置が義務付けられていることから、申請時および事業当初より学内調整を図り、大学事務局および政府との協議を進め、設置に向けて各機関と連携する。また、これを支援する専任教員とスタッフを雇用して運営体制を整え、学生の渡航や就学などの教育環境の充実を図る。

●CA第2モードにおいて連携海外大学と共に国内外でネットワークの構築を行なった。CA第3モードでは、これに加えてシンガポール国立大学や申請部局（人間環境学府）のネットワーク、および他の教育プログラムBECAT（Built Environment Center with Art and Technology）のネットワークを活用して拡大を図る。

6. 国内外に向けた多様な媒体による情報発信と機会の活用

●CA第2モードにおいて国際協働教育プログラムの専用ポータルサイトを開設し、プログラムの概要、開講科目、担当教員、活動状況など広く国内外に情報を発信してきた。CA第3モードではこれにシンガポール国立大学の関連情報、導入プログラムおよびJDPに関する情報等を加えてコンテンツをより充実させるとともに、必要に応じてSNS等の新たな交流媒体と連結させて効果的な情報発信を行う。

●CA第2モードで制作したリーフレットの更新と内容の充実、広報媒体の拡大、広報機会（国際シンポジウム、学会等）の効果的な活用を図り、本事業について広報すると同時に、本学および我が国のプレゼンスの向上を目指す。

●ダブル・ディグリー取得学生が主体となり、CA第2モードにおいて交流プログラム参加学生と共同して2021年3月に設立した同窓会ネットワークを情報交換や広報活動の場として機能させる。また、交流プログラム参加学生の同窓会への入会を促して、同窓会ネットワークの拡大を図る。

達成目標【①～④合わせて7ページ以内】		
① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について		
(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2025年度まで)		
本交流プログラムでは、提携大学との国際協働教育の実施と将来の更なる連携強化を見据えて以下の目標を設定する。		
【目標1】都市・建築学分野の国際協働教育拠点形成と国際感覚を備える次世代の専門的知識人の育成 海外渡航や英語による授業、外国籍学生との混成チームによる演習科目等を通じて異なる文化、社会、環境の多様性を体感・理解し、各国の次世代を担う専門家や研究者として国際感覚や素養を養成させる。そのために、4大学によるコンソーシアムを組織し、①4種の科目群で構成するカリキュラム、②異なる学年歴でも受講可能なサマースクールによる集中学習の導入、③単位相互認定と履修証明発行等の手続きの合理化と電子化、④高度育成人材の証となるダブル・ディグリー・プログラム(DDP、修士課程)及びジョイント・ディグリー・プログラム(JDP、博士後期課程)により国際教育標準モデルを構築し、九州大学をアジア国際協働教育の拠点とする。 【目標2】高度な専門人材の育成によるアジア諸国への貢献 新たな参加大学を迎えて、CA第2モードで構築した修士課程学生を対象とした国際協働教育プログラムを拡充するとともに、質的向上を図る。また、部局内に国際連携専攻を新設し、博士後期課程を対象としてJDP(アジアにおけるJDP先導モデル)を開発し、より高度な専門人材や若手研究者の育成を図る。教育制度が異なりJDPの実施が難しい同済大学(中国)についても同様の協働教育プログラムの開発を目指す。さらに、関連する教育プロジェクトと連動して、我が国やアジア諸国において都市・建築学に係る技術の社会実装を目指す。 【目標3】多様な修学形態によるプログラム継続性の確保と裾野拡大のための導入プログラムの提供 実渡航、オンライン、両者のハイブリッド型の修学を可能とする授業や演習科目を提供し、通常時のみならずコロナ禍等の非常時における交流プログラムの継続性を確保する。また、DDP受講学生以外に、国内外の多くの学生(学部生や他大学)にも本交流プログラムの受講を許可する。さらに、将来的にDDPやJDPへの受講意欲を醸成する導入プログラムを新規に構築・提供して、参加学生の裾野を広げる。加えて、学部(高年次)+修士課程(2年もしくは3年)+博士後期課程(3年)の全就学期間を見据えて、柔軟な修学形態により交流プログラムへの参加を促し、国際的な高度専門人材を育成する。 【目標4】国内外への様々な情報発信と交流プログラム受講生同窓会等を活用したネットワークの拡張 現行の国際協働教育プログラムの専用ポータルサイトに新規提携大学の関連情報や導入プログラム・JDP等のコンテンツを充実させる。また、4大学コンソーシアムのリーフレット作成、専攻紹介リーフレット(日英表記)の更新、国際コースの英文サイトの充実、受講生の成果資料などを利用した広報媒体の多様化と手法拡大を行い、国際シンポジウムや学会等の機会を効果的に活用して本事業を広報するとともに、本学および我が国のプレゼンスの向上を目指す。 また、CA第2モードのダブル・ディグリー取得学生が主体となって交流プログラム参加学生と共に設立(令和3年3月)した同窓会ネットワークを活用し、今後の交流プログラム参加学生の同窓会への入会を促すとともに、参加大学や参加国内における情報交換や広報活動の場として主体的に機能させる。		
(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2022年度まで)		
【目標1】都市・建築学分野の国際協働教育拠点形成と国際感覚を備える次世代の専門的知識人の育成 ●九州大学、同済大学、釜山大学、シンガポール国立大学の4大学コンソーシアムを組織する。 ●シンガポール国立大学と協議して、①4種の科目群で構成するカリキュラムの実践、②異なる学年歴でも受講可能なサマースクールによる集中学習の実施、③単位相互認定と履修証明発行等手続きの合理化と電子化、④国際協働教育による高度専門人材の育成に取り組み、より拡張されたアジアの国際教育標準モデルを構築する。 【目標2】高度な専門人材の育成によるアジア諸国への貢献 ●CA第2モードで構築した国際協働教育プログラムを拡充し、標準モデルとしてアジアに展開するとともに質的向上を図る。 ●九州大学大学院人間環境学府において国際連携専攻の新設を計画する。 ●釜山大学と協議・調整し、博士後期課程を対象とするJDP(アジアにおけるJDP標準モデル)を計画する。 ●同済大学と協議・調整し、JDPに準ずる国際交流教育プログラムについて計画する。 【目標3】多様な修学形態によるプログラム継続性の確保と裾野拡大のための導入プログラムの提供 ●実渡航、オンライン、両者のハイブリッド型の修学を可能とする授業や演習科目を提供する。 ●通常時のみならずコロナ禍等の非常時における国際交流教育プログラムの継続性を確保する。 ●DDP受講学生以外に、国内外の多くの学生(学部生や他大学学生)にも本交流プログラムを受講する機会を提供する。 【目標4】国内外への様々な情報発信と交流プログラム受講生同窓会等を活用したネットワークの拡張 ●現行の3大学コンソーシアムによる国際協働教育プログラム専用ポータルサイトに、シンガポール国立大学の関連情報、導入プログラムやJDP等のコンテンツを充実させる。 ●4大学コンソーシアムのリーフレット作成、専攻紹介リーフレット(日英表記)の更新、国際コースの英文サイトの充実、受講生の成果資料など広報媒体の多様化と手法拡大を行う。 ●国際シンポジウムや学会等の機会を効果的に活用して本事業を広く国内外に広報する。 ●同窓会ネットワークを活用し、今後の交流プログラム参加学生の同窓会への入会を促すとともに、参加大学や参加国内における情報交換や広報活動の場として主体的に機能させる。		
(大学名:	九州大学②)	(タイプ A①: CAプラス)

② 養成しようとするグローバル人材像について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

都市・建築環境分野は、ローカルな実践に関与しながらもグローバルな視点が重要なため、"Think globally, act locally"を念頭に、厳しい国際ステージで先導的に活躍できる人材を育成する必要がある。本プログラムで養成する人材像は、以下に記すように、都市・建築環境分野はもとより、周辺領域まで幅広く俯瞰し、生活の実態や社会・歴史・文化・生活などの背景を理解しながら、環境保全に関する広範な技術や方策を適切に選択・適合・総合化して「都市・建築環境問題を解決するための施策・実践に向けて俯瞰力、実践力、国際力を兼備した専門家」である。

●複雑なアジア都市・建築環境問題へ学際的にアプローチするため、関連分野（熱・空気・水環境、エネルギー、脱炭素、社会福祉、経済、廃棄物、防災、国際協力など）についても知識と関心を持つ俯瞰力のある人材

●国際フィールド調査を通じて、高い専門知識を活かし、現地の社会動態に応じて個別課題に対する現実的な解決方法を立案できる実践力のある人材

●海外大学へ留学して適地展開能力を育成することにより、国際的な場で積極的にコミュニケーションを取りながら協働できる国際力のある人材

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

【俯瞰力のある人材】

●IASUR（International Alliance for Sustainable Urbanization and Regeneration）の国際ネットワークを活用して、第一線で活躍する研究者・実務者を講師として招へいし、コア科目と専門科目において学際的講義を提供し、都市・建築環境に係る幅広い知識を修得させる。

【実践力のある人材】

●Sustainable Design Camp、BECATスタジオなどのフィールドを対象とした実践科目と実習科目において、個々の技術や政策を総合化した都市・建築のリノベーション計画をポートフォリオにより立案させる。

●IASURから招へいする研究者・実務者へのポートフォリオのプレゼンテーション、および実現の可能性等についてのディスカッションを通じて実践力を高める。

●BECATスタジオは社会還元を目的としているため、実現可能性の高い計画を実際に実装する。

【国際力のある人材】

●英語セミナーにより語学力の向上を図ると共に、海外学生との協働作業や討議を通じて、グローバルに活躍する人材を育成する。

●海外大学とジョイント・ディグリー・プログラムやダブル・ディグリー・プログラムの締結にむけて協議する。同時に、国際協働教育プログラムをアジア諸国および世界の大学に展開し、国際社会で専門分野を先導する高度専門人材の育成に務める。

③ー 1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）			
外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	37人	132人
1	TOEIC 公式スコア 730 点（TOEFL 同等スコア）以上	8 人（延べ数）	62 人（延べ数）
2	TOEIC 公式スコア 650 点（TOEFL 同等スコア）以上	13 人（延べ数）	83 人（延べ数）

本構想最終年度では、海外に派遣する日本人学生（30 名）のうち、上記の外国語力基準 1 の達成度を 80％、外国語力基準 2 の達成度を 100％に設定し、それまでに段階的に目標を引き上げて、延べ数で示した。

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

外国語力基準 1（TOEIC公式スコア730点以上、またはそれに相当するTOEFL公式スコア）はビジネスの場でのコミュニケーション、すなわち本事業の教育プログラム実施過程の中で、外国人教員と学生との英語による討論、また、自分のアイディアや具体的な計画提案などに関するプレゼンテーションに必要な英語力の基準として設定した。

外国語力基準 2（TOEIC 公式スコア650点以上、またはそれに相当するTOEFL公式スコア）は日常的なコミュニケーションに必要な英語力の基準として設定した。本構想の実施期間中において、基準達成度を段階的に向上させる。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

国際的に活躍できる都市・建築環境の専門家として、英語のコミュニケーション力のみならず、専門知識を活かせるような英語スキル、つまり英語の文章力、表現力も求められている。本構想では語学テストによる客観的な基準達成目標を設定し、下記の（iv）に示すプロセスを遂行することに加えて、プログラム実施過程に必須事項として、英語による討論・プレゼンテーション、研究レポートと小論文の作成等を取り入れ、日常的な専門知識を学習する中で常に英語を使用することによって、学生の英語力の上達につなげる。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで） 以下のプロセスを遂行することに加えて、上記（iii）に示す都市・建築環境の専門家に必要な知識力を伴った英語力の養成方法を検討・試行し、外国語力の基準を達成するための指導方法を構築する。 ●外国人教員や外国留学生との都市・建築環境に関する専門交流会（オンライン開催も含む）を定期的に開催する。 学生の英会話に対する抵抗感を解消して、英語コミュニケーション力を向上するため、交流会を年数回実施する。具体的には、学生の出身国の都市・建築環境に係る課題、およびその解決方法に関してプレゼンテーションとディスカッションを行う。 ●外国人教員（非常勤を含む）による英語論文の研究会を定期的に開催する。 対面の研究会に加えて、遠隔会議システムを活用したオンラインでの研究会も実施する。主に英語のリーディング（理解力）、ライティング（表現力）、プレゼンテーション（説明力）の向上を目途に、以下の構成で年数回実施する。 (1) 英語の専門的な論文を読んで理解する (2) 論文の概要を英語でまとめる (3) 論文の概要（背景、目的、結論など）を英語で説明する ●英語による研究発表に関する指導を実施する。 国際会議やシンポジウムなどで発表する前に、外国人教員（非常勤を含む）により、英語原稿のチェックとプレゼンテーションの事前指導を行う。 ●外国人教員（非常勤を含む）による英語向上セミナーを定期的に開催する。 英語によるコミュニケーション力とプレゼンテーション力の向上を図るため、以下の構成で週2回（1コマ90分×15回）の授業を実施する。 (1) 英語脳を鍛える授業（日本人講師）×3回 (2) スピーキング（英語講師）×10回 (3) プレゼンテーション（自身の研究に関する説明を英語で行う）×2回 ●英語で行われる科目を対象に、英語による討論とプレゼンテーションを取り入れて、学生の英語による表現力とディベート力を養う。 ●英語で研究レポートやポートフォリオを作成する。
③ー2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③ー1」以外について (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで） 本プログラムはアジアの都市問題を解き、都市・建築環境の持続化を追求するために、①アジア都市問題に関わる広い知識を修得し、他領域との関係性から専門領域を把握できる俯瞰力、②高い専門知識を基に各フィールドでの個別課題に対して具体的な解決方法を立案できる実践力、③国際的な場で活発にコミュニケーションを取りながら協働することができる国際力を備え、グローバルに活躍できる「π型人間（πの縦棒が各自の専門性の深さ、πの横棒が学際性の広さを表わす）」の人材を養成することを基本目標としている。 また、上記の俯瞰力、実践力、国際力という3つの能力を養成するため、日本人学生に対しては、①サマースクールや国際ワークショップなどの教育プログラム実施過程において、歴史・文化・習慣などの異なる海外学生との協同を円滑に進めるための異文化コミュニケーション能力、②日本人学生と外国人学生のグループワークにおいて、各人の性格や能力を把握し、様々な課題に対して実践的な解決方法を協同して立案するためのリーダーシップ力、を修得させる。 外国人学生に対しては、①アジア諸国の都市・建築環境に係わる多様で複雑な問題を解決するための深い専門知識と、それに関連する他専門分野を幅広く理解する学際力、②本国の慣習や常識に捉われず新たなアイディアを生み出せる革新力、③学際的教育プログラムにより、アジアの都市・建築環境問題に状況に応じて柔軟に対応できる応用力、を修得させる。 都市・建築環境を専門とする質の高い国際的な人材をアジア産業界の第一線に輩出し続けることによって、豊かさと環境負荷のバランスの取れた持続社会の形成に貢献する。 (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで） 俯瞰力、国際力、実践力を備えたグローバル人材の養成を目途に、日本人学生に異文化コミュニケーション能力とリーダーシップ力、外国人学生に学際力、革新力、応用力を修得させる。九州大学が取り組んでいる環境教育の先導モデルをベースとした協働教育プログラムを実施するため、本学に4大学の大学院修士課程学生（本学 25 名、他大学各 10 名程度）を招集し、各大学教員と第一線の協力教員との協働によって集中的にサマースクール（毎年 7～8 月）を開催する。 講義形式で実施したコア科目においては広い知識の修得を目指し、実践科目となる"Sustainable Design Camp"においてはフィールドワークを通じて、課題分析、解決方法の立案を行うことで実践力を養うための実際的なプログラムを実施する。また、3週間のプログラムを通して、国際的な場においても発言・意見を積極的にできるコミュニケーション力、国際力を養えるように、他大学の学生と混合チームを構成し、共同で課題に取り組み、討論や議論を繰り返し行う機会を多く設ける。 <u>1) サマースクールによる能力の養成</u> サマースクールの実施において、4大学の教員により提供されるコア科目は多岐に渡っており、参加学生にとって他領域の専門知識を修得できる貴重な機会となる。また、実践科目では、特に建築専門で学んできた学生が環境について学ぶことで、建築が与える環境への影響を考察したり、環境について学んでいる学生が持続可能な都市の開発について分析したりして、異なる専門知識を有する学生の混成グループが一つの課題に取り組むことで知識の共有と習得につながり、広い視野を持って課題に取り組む姿勢が身に付く。さらに、サマースクールでは英語が基本言語となるため、日常のコミュニケーションや研究成果のプレゼンテーションを通じて、英語能力の向上が図られる。

(大学名：九州大学②) (タイプ A①：CAプラス)

2) 国際ワークショップによる能力の養成

同済大学が毎年6月に開催しているInternational Construction Festival（ポリプロピレン材料を使用して大型建築造形を競う国際コンペ）、釜山大学が毎年夏季に開催している国際ワークショップ（釜山BIADW：Busan International Architecture Design Works）及び毎年冬季に開催している国際ワークショップ（Pusan Winter Workshop）、シンガポール国立大学が毎年開催している国際ワークショップに本学を含む4大学の教員と学生が参加し、分野と大学の異なる混成メンバーで国際チームを編成して協働作業を行う。プレゼンテーション、研究レポート、ポートフォリオにより、学生の習得能力を評価する。具体的な教育活動と習得する能力は以下の通りである。

まず、同済大学が開催する国際コンペティション（International Construction Festival）に参加することは、構造的な見方を身につけること、建設プロセスを体験できること、自分の身体を基準に空間のスケール感やボリューム感を体得できること、および実際に自分の手や体で材料の特性を体感することにつながっている。

次に、釜山大学による夏季と冬季の短期国際ワークショップおよびシンガポール国立大学による短期国際ワークショップでは、共同設計（グループ作業）による課題が多く実施されるため、外国人学生と日本人学生が積極的に意見交換を行うことが必要になる。異なる文化や意見を持つ学生と切磋琢磨することで、相互理解の力を高めるとともに専門知識について母国語以外の言語を用いて表現できる力を養うだけではなく、多国籍の学生とのチームワークを円滑に進めるための異文化コミュニケーション能力および異なる文化背景をもった人々との協働作業能力の習得にもつながる。一度ワークショップへ参加した学生はその後海外のワークショップへ参加する傾向があることから、英語に対する抵抗がなくなり、実践による積極的な英語コミュニケーションにより国際力が備わる。

これらの短期国際ワークショップでは、対象地区の課題を適切に捉え、解決方法を提案できるように現地視察・分析の時間を十分に設けている。例えば、地震の多い日本では、環境に配慮した建築や構造について発展的に学べ、急速に発展している中国の都市開発と農村地域振興からはスピード感をもって問題解決していく力の習得につながる。韓国とシンガポールでは、都市のリノベーションや歴史ある建物の再利用について学習する。国や地域、土地の違いによって取り組む課題が異なるため、4か国を実際に体験することで、実践的な知の蓄積が可能となるだけでなく、多角的な視点から、本国の業界の慣習や常識にとらわれない新たな解決案およびアジア各国固有の都市・建築環境の課題に柔軟に対応して解決方法を立案する実践力が身につく。

3) ジョイント・ディグリー・プログラムおよびダブル・ディグリー・プログラムによる能力の養成

ジョイント・ディグリー・プログラムおよびダブル・ディグリー・プログラムでは、2大学による多数の科目受講や外国人教員からの指導により、広い知識の習得が可能となる。また、海外に長期滞在するため、英語コミュニケーションのみならず、現地の言語（中国語・韓国語・日本語）の授業を受けて語学習得を目指す学生もいる。言語の壁を乗り越え、専門知識をアウトプットできる学生が増えることが期待できる。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

（い）事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組みの形成と拡充に向け、本事業期間に以下の具体的な取り組みを実施する。

1. 国際的水準にある海外大学との連携

本交流プログラムは、質の保証を確保するため国際的水準を満たす同済大学、釜山大学、シンガポール国立大学と、4大学コンソーシアムを組織し、国際協働教育プログラムを構築・実施する。また、新規参加するシンガポール国立大学とは連携内容に基づいて協議を行ない、部局間交流協定（学生交流および学術交流）を締結する。

2. 国際協働教育プログラム

1) 4大学が交流プログラムを実施するための調整と質の向上

CA第2モードにおいて構築した国際教育の仕組みにシンガポール国立大学を加えて、4大学による国際協働教育プログラムを実施する。コア科目、実践科目、実習科目、専門科目の4種の科目群によるカリキュラムの基本的構成は変更しないが、シンガポール国立大学の参画にともなう必要要件を盛り込み、また、CA第2モードで得られた課題について改善反映する。

2) 4大学コンソーシアムの単位の相互認定方法の調整

新たにシンガポール国立大学が参加することから、4大学コンソーシアムの単位の認定方法について協議・調整を図り、共通ルールを設定する。各大学は提携大学との交流プログラム科目をシラバスに明記するとともに、既定の単位認定のルールに則り運用する。

3) 成績管理および履修証明提供の仕組みづくり

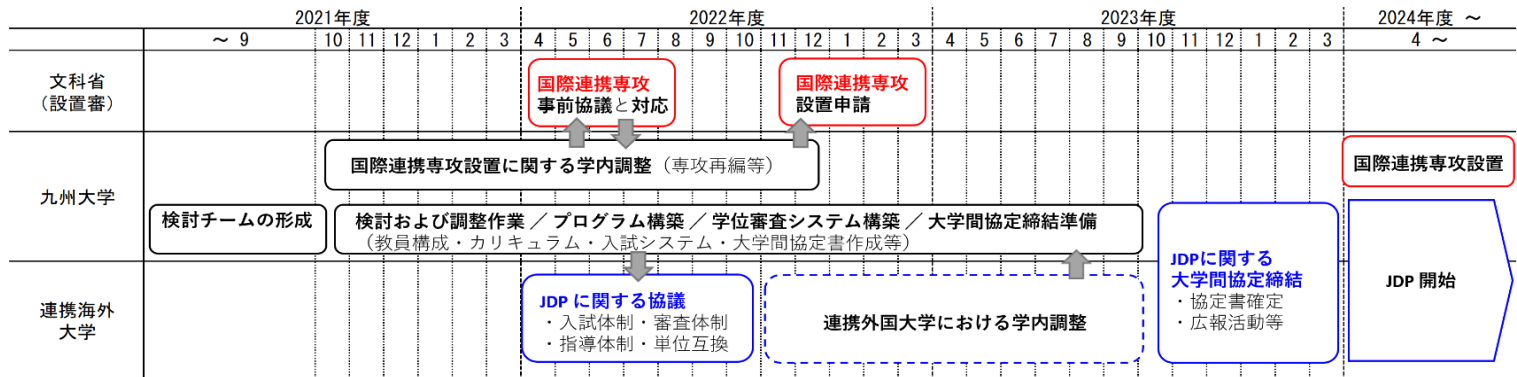
これまで通り単位履修・成績のすべての情報は、各大学と連携しながら4大学間で組織するコンソーシアム内に設置された教育運営委員会に情報を集約し共有することで運営の効率化を図る。また、受講生に対し電子媒体による履修証明（サーティフィケート）を提供できるように学内の学務システムとの連携や事務手続きについて調整する。

4) ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）

所定の単位数を取得し、ポートフォリオおよび修士論文の評価により修了要件を満たすことで授与してきた、CA第2モードで開発したDDPの仕組みを継承する。

5) ジョイント・ディグリー・プログラム（JDP）

釜山大学と学部および大学院修士課程を対象に実践してきた国際協働教育を大学院博士後期課程に拡充する。共同で単一の学位を授与するDDPを新たに構築する。学部（工学部）から修士課程および博士後期課程（大学院人間環境学府）に至る一貫した教育システムを編成し、アジアにおいて都市・建築環境に係るJDPの先導モデルを開発する。以下に、JDPの開発スケジュールと具体的な取組み内容①～⑦を示す。



ジョイント・ディグリー・プログラムの開発スケジュール

（大学名：九州大学②）（タイプ A①：CAプラス）

ジョイント・ディグリー・プログラムの具体的な取り組み内容

- ①ジョイント・ディグリー・プログラムの開発と運営に向けた体制づくり
九州大学と釜山大学の教員および両大学の国際推進担当職員により、国境を越えたJDP開発チームを組織する。JDPを円滑に開発できるように、両大学の担当教職員はJDPの編成や運営について意見交換し、相互協力体制を構築する。
- ②日韓両国と両大学の博士学位取得に関する現行規定の確認・照合による調整事項の抽出と調整
学位審査について日韓両国と両大学の現行規定の確認・照合により相違点と調整が求められる点を抽出し、両大学における教務関係部署との調整事項や内容を明らかにするとともに、両大学の担当部局、教務および国際交流担当部署等との協議を行ない要件整理と学内調整を完了し、内規や関係文書を確定する。
- ③JDP実施主体となる国際連携専攻の設置
JDPの創設においては、設置部局と連携しつつ運営の独立性と機動性を備える国際連携専攻の設置が義務付けられていることから、学内調整と文部科学省との協議を経て現組織の改編および国際連携専攻の設置を行う。
- ④国際連携教育課程の編成
JDPを実施するためのカリキュラムとなる国際連携教育課程の編成においては、連携海外大学である釜山大学とともに文部科学省告示で規定される必要事項（教育課程、教育組織、入学者に選抜および学位の授与、学生の在席管理及び安全、学生の奨学および厚生補導、教育研究活動等の状況の評価）について協議し、JDPの規定を定めるとともに大学間協定・部局間協定を締結する。
- ⑤JDP受講生に対する高質な履修環境の提供と効果的な指導の実施
JDPの受講学生がアジア・世界を牽引する実務者・研究者として将来的に飛躍できるように、両大学における柔軟な就学機会、両大学の教員による協働教育体制、国内外の学会やシンポジウムへの参加機会など、2大学が協働することによって実現できる受講生に有益な履修環境と効果的な指導体制の整備に務める。
- ⑥国際的評価や通用性など質的保証を有する学位審査システムの構築
JDPの学位審査システムの開発とその実施においては、国際的評価や通用性など、教育の質が保証されることを意識して制度設計する。我が国の大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）等の関係法令、ならびに連携国および連携海外大学におけるJDPに係る制度に準拠し、「ASEAN+3 学生交流のためのガイドライン」に従ったJDPを開発する。
- ⑦ピア・レビューによるJDPの検証と改善
国内・国外の他大学教員、研究者、有識者によるピア・レビューを実施する。第三者評価を受けることにより、JDPの検証と改善を行ない、教育の質の保証に努める。

3. 連携海外大学の教育制度を踏まえた交流プログラムの実施
構築した教育カリキュラムを、これまでと同様に①サマースクール（7～8月に担当大学で合同開講）、②個人実習（希望者が各自で実施、3カ月以内）、③各大学別開講（各大学の学期中に開講）に分けて実施する。

4. 就学支援と参加学生の裾野拡大に向けた導入プログラム
- 1) ポートフォリオによる教育進捗の確認と就学支援の仕組み
- 教員やテクニカルスタッフは海外渡航学生に2週間ごとにポートフォリオによる状況報告を求め、進捗や就学状況を確認する。また、担当教員間で相互に確認できるよう進捗状況を可視化する教育管理DXシステムを運用する。
- 学生の就学支援を目的に、インターネットや遠隔会議システムを活用して相談室を開設し、各週もしくは定期的に2～3名程度の海外渡航学生を集めて就学状況や進捗状況等の確認を行う。
- 2) 多様な学生への受講開放による大学の国際化への貢献（導入プログラム）
学部生・修士学生を対象として、短期間の実渡航をとまなう国際WSへの参加や、英語のオンラインレクチャーライブラリの利用を促し、留学希望者や長期交流へ参加する学生の裾野を広げる導入プログラムを新規に開設する。なお、導入プログラムやDDP・JDPの履修者および各大学の教員が学習履歴情報（単位取得・プログラム参加）を確認できるように、学部（工学部）から修士・博士（大学院人間環境学府）までの修学状況を一貫して記録するポートフォリオ・システムの機能を教育管理DXシステムに追加する。在学期間中は同一のシステムを用いることで、導入プログラムからDDPへの移行も容易となり、新たな留学希望者や長期交流者、JDP参加者の掘り起こしが期待される。教育管理DXシステムには、各大学のアカデミックカレンダーを情報入力しておき、長期休暇を活用した参加型国際WSの時期の調整や、DDP・JDPの論文審査時期の調整にも活用する。

本国際協働教育プログラムを主導する九州大学は、外国人教員の招聘や英語による教育経験を有する日本人教員の配置を積極的に行っており、通常の大学院講義も一部英語化や日英併用を実施するなど、質の高い教育を英語で提供できる体制づくりを進めている。DDP受講学生のみならず、本学の学部生や外国人留学生に対しても本事業による開講科目の受講を認めて国際的な教育体験を提供する。さらに、一部の短期的な演習科目などの授業科目については他大学の学生にも受講を認め、本学が国際交流の拠点となり我が国の大学の国際化に貢献することを目指す。

5. 組織・体制（担当専攻、コンソーシアム、ネットワーク、事務、スタッフ）
- 連携海外大学との協働教育のための組織・体制は、現在の3大学コンソーシアムからシンガポール国立大学を加えた4大学コンソーシアムに再編する。また、その際には、実施するプログラムの内容に応じて、各大学と学生交流協定および学術交流協定を再締結する。
- ジョイント・ディグリー・プログラムを実施するには、国際連携専攻の設置が義務付けられていることから、申請時および事業当初より学内調整を図り、大学事務局および政府との協議を進め、設置に向けて各機関と連携する。また、これを支援する専任教員とスタッフを雇用して運営体制を整え、学生の渡航や就学などの教育環境の充実を図る。
- CA第2モードにおいて連携海外大学と共に国内外でネットワークの構築を行なった。CA第3モードでは、これに加えてシンガポール国立大学や申請部局（人間環境学府）のネットワーク、および他の教育プログラムBECAT（Built Environment Center with Art and Technology）のネットワークを活用して拡大を図る。

6. 国内外に向けた多様な媒体による情報発信と機会の活用
- CA第2モードにおいて国際協働教育プログラムの専用ポータルサイトを開設し、プログラムの概要、開講科目、担当教員、活動状況など広く国内外に情報を発信してきた。CA第3モードではこれにシンガポール国立大学の関連情報、導入プログラムおよびJDPに関する情報等を加えてコンテンツをより充実させるとともに、必要に応じてSNS等の新たな交流媒体と連結させて効果的な情報発信を行う。
- CA第2モードで制作したリーフレットの更新と内容の充実、広報媒体の拡大、広報機会（国際シンポジウム、学会等）の効果的な活用を図り、本事業について広報すると同時に、本学および我が国のプレゼンスの向上を目指す。

●ダブル・ディグリー取得学生が主体となり、CA第2モードにおいて交流プログラム参加学生と共同して2021年3月に設立した同窓会ネットワークを情報交換や広報活動の場として機能させる。また、交流プログラム参加学生の同窓会への入会を促して、同窓会ネットワークの拡大を図る。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

1. 国際的水準にある海外大学との連携
4大学コンソーシアムを年内に組織し、国際協働教育プログラムの実施に向けた会議を開催する。また、これら海外3大学とはそれぞれの連携内容に基づいて協議と調整を行ない、部局間交流協定（学生交流および学術交流）を締結する。

2. 国際協働教育プログラム

1) 4大学が交流プログラムを実施するための調整と質の向上

シンガポール国立大学の参画にともなう必要な要件について整理・追加する。また、CA第2モードで得られた課題を改善して、4大学による国際協働教育プログラムを実施する。

2) 4大学コンソーシアムの単位の相互認定方法の調整

新たにシンガポール国立大学が参加することから、4大学コンソーシアムの単位の認定方法について協議・調整を図り、共通ルールを設定する。各大学は提携大学との交流プログラム科目をシラバスに明記するとともに、既定の単位認定のルールに則り運用する。

下表に、各大学の授業時間と単位の関係を示す。標準科目において1単位あたりに必要な講義時間（自習時間は除く）が最も少ないのは九州大学とシンガポール国立大学であり、一方、最も多いのは同済大学である。日本の1単位を各大学の単位数に換算すると下表の最右列の値となる。すなわち、日本の単位を各国の単位に換算する場合、日本の単位にこの値を乗じ、逆に、各国の単位を日本の単位に換算する場合は、各国の単位をこの値で除するとよい。この値を参考に、各大学における単位認定を行う。

授業時間と単位数の関係				
大 学	授業時間(標準)	単位	時間／単位	675 分受講した場合の単位
九州大学	90 分×1 回／週×15 週＝1350 分	2	675	1.00
同済大学	45 分×2 回／週× 9 週＝ 810 分	1	810	0.83
釜山大学	50 分×3 回／週×15 週＝2250 分	3	750	0.90
シンガポール国立大学	60 分×3 回／週×15 週＝2700 分	4	675	1.00

各大学は本プログラムの実施前に、修士課程のシラバスに交流プログラム科目の追加を行い、それらの単位を修了要件に位置づける。本プログラム受講者の成績は、講義終了後にそれぞれの担当教員よりコンソーシアム内の教育運営委員会に報告される。各大学から成績を受け取った教育運営委員会は学生の成績を教育管理DXシステムで一元管理すると共に、各大学のアカデミックカレンダーに基づき、適宜、単位の取得情報を各大学の教務担当者に伝達する。担当者は、各大学で定められた個別のルール（各大学が表中の最右列の値を参考にそれぞれ定める）に則り、学生の修了要件単位として認める。なお、相手大学の修了要件単位は同済大学28単位、釜山大学26単位、シンガポール国立大学40単位である。本プログラムにおける必修科目8単位はサマースクール形式で開講する。また、学生の学位取得に支障が生じないように本プログラムの科目を修了要件単位に位置づける。各大学のアカデミックカレンダーは全く異なるが、サマースクールの期間を共通に確保できることは既に確認済みである。また、サマースクールによる集中的履修は通常学期の履修負担を軽減し、3カ月の海外留学または海外インターンシップを可能とする。プログラム履修の順序としては、サマースクール前に専門科目1科目以上を履修することを推奨する。サマースクールを、九州大学と釜山大学は修士1年の夏休み、同済大学は修士1年と2年の間の休みに実施することで、修業年限内に課程を修了できる。

3) 成績管理および履修証明提供の仕組みづくり：これまで通り単位履修・成績のすべての情報は、各大学と連携しながら4大学間で組織するコンソーシアム内に設置された教育運営委員会に情報を集約し共有することで運営の効率化を図る。また、受講生に対し電子媒体による履修証明（サーティフィケート）を提供できるように学内の学務システムとの連携や事務手続きを調整し、簡易な仕組みを構築する。

4) ダブル・ディグリー・プログラム（DDP）：所定の単位数を取得し、ポートフォリオおよび修士論文の評価により修了要件を満たすことで授与してきた、CA第2モードで開発したDDPの仕組みを継承する。

5) ジョイント・ディグリー・プログラム（JDP）

JDPの構築には、釜山大学とともに学内および政府との協議が必要であるため、中間評価までの期間は主としてプログラム開発の準備期間として取り組む。

①ジョイント・ディグリー・プログラムの開発と運営に向けた体制づくり

九州大学と釜山大学の教員および両大学の国際推進担当職員により、国境を越えたJDP開発チームを組織する。JDPを円滑に開発できるように、両大学の担当教職員はJDPの編成や運営について意見交換し、相互協力体制を構築する。

②日韓両国と両大学の博士学位取得に関する現行規定の確認・照合による調整事項の抽出と調整

学位審査については、各国、各大学により修得単位数、最低就学期間、学位審査の手続きやプロセスなどに関する規定とその内容が異なるため、日韓両国と両大学の現行規定の確認・照合により相違点と調整が求められる点を抽出し、両大学における教務関係部署との調整事項や内容を明らかにするとともに、両大学の担当部局、教務および国際交流担当部署等との協議を行ない要件整理と学内調整を進める。

③JDP実施主体となる国際連携専攻の設置

JDPの創設においては、設置部局と連携しつつ運営の独立性と機動性を備える国際連携専攻の設置が義務付けられているため、現組織の改編とともに国際連携専攻の設置に向けた検討や文部科学省との協議が必要となる。そのため、初年度においてはプログラム開発と併行しながら国際連携専攻設置ための学内調整、新専攻設置申請作業（申請書作成、文部科学省との協議等）を迅速に進める。

④国際連携教育課程の編成

JDPの実施基盤となる国際連携教育課程の編成においては、連携海外大学である釜山大学とともに文部科学省告示で規定される必要事項（教育課程、教育組織、入学者の選抜および学位の授与、学生の在席管理及び安全、学生の奨学および厚生補導、教育研究活動等の状況の評価）について協議し、JDPの規定を定めるとともに大学間協定・部局間協定を締結する。

⑤国際的評価や通用性など質的保証を有する学位審査システムの構築
JDPの学位審査システムの開発とその実施においては、国際的評価や通用性など、教育の質が保証されることを意識して制度設計する。我が国の大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）等の関係法令、ならびに連携国および連携海外大学におけるJDPに係る制度に準拠し、「ASEAN+3 学生交流のためのガイドライン」に従ったJDPを計画する。

なお、以下は釜山大学と本学とで検討・調整して決定する項目であるが、現段階における取組方針について記載する。
【審査手続き（提出先、必要書類、審査料等）】
各国および各大学の規定等に準拠し、釜山大学とともに学位審査のための必要書類とその内容について協議・確定する。また、学位審査料の取り扱いについて協議・決定する。さらに、相談窓口を兼ねる提出先を設定する。
【博士学位論文の審査体制・審査基準・審査プロセスの構築】
博士学位論文の審査においては、両大学の担当教員と学外委員により構成される審査組織を設置し、審査の客観性と妥当性の確保に努め慎重に審査する。また、修学年限、必要修得単位数、学術論文投稿数、参考論文の基準（レベル、インパクトファクター）など学位論文審査に求める審査基準を設定する。さらに論文説明会、学位論文予備調査会、学位論文審査会、公聴会、JD審査会などの審査プロセスの明確化と共同審査を実施する。
【学位記（ディグリー）の授与】
学位授与の証明となる学位記（ディグリー）については、2大学の学長が連名で授与できるように大学間で検討する。
【履修証明（サーティフィケート）】
JDP修了者に対して、履修証明（サーティフィケート）を各大学で交付できるように調整する。また、その際には電子媒体による証明書の発行が可能となるよう両大学で検討する。

3. 連携海外大学の教育制度を踏まえた交流プログラムの実施
構築した教育カリキュラムを、これまでと同様に①サマースクール（7～8月に担当大学で合同開講）、②個人実習（希望者が各自で実施、3カ月以内）、③大学別開講（各大学の学期中に開講）に分けて実施する。

4. 就学支援と参加学生の裾野拡大に向けた導入プログラム
1) ポートフォリオによる教育進捗の確認と就学支援の仕組み
●教員やテクニカルスタッフは海外渡航学生に2週間ごとにポートフォリオによる状況報告を求め、進捗や就学状況を確認する。また、担当教員間で相互に確認できるよう進捗状況を可視化する教育管理DXシステムを運用する。
●学生の就学支援を目途に、インターネットや遠隔会議システムを活用して相談室を開設し、各週もしくは定期的に2～3名程度の海外渡航学生を集めて就学状況や進捗状況等の確認を行う。

2) 多様な学生への受講開放による大学の国際化への貢献（導入プログラム）
導入プログラムは、学部生・修士学生を対象として、短期間の実渡航による国際WSへの参加や、英語のオンラインレクチャーライブの活用により、留学希望者や長期交流への参加学生の裾野を広げる。導入プログラムとDDPおよびJDPは共通したオンライン上の学習履歴確認システム（単位取得・プログラム参加）を参加者に提供し、各大学の参加者および教員が学部から修士・博士まで一貫した教育履歴の確認ができる体制を構築する。同一のシステムを用いることで、導入プログラムからDDPへの移行も容易となり、新たな留学希望者や長期交流者、JDP参加者の掘り起こしが期待される。また、各大学のアカデミックカレンダーについても予め各大学の情報を当該システムに入力し、長期休暇を活用した参加型国際WSの時期の調整や、DDP・JDPの論文審査時期の調整にも活用する。
九州大学は外国人教員の招聘や英語による教育経験を有する日本人教員の配置を積極的に行っており、通常の大学院講義も一部英語化や日英併用を実施するなど、質の高い教育を英語で提供できる体制づくりを進めている。DDP受講学生のみならず、本学の学部生や外国人留学生に対して本事業による開講科目の受講を認め国際的教育体験を提供する。また、一部の短期的な演習科目などの授業科目については他大学の学生にも受講を認め、本学が国際的教育活動拠点となり我が国の大学の国際化に貢献する。

5. 組織・体制（担当専攻、コンソーシアム、ネットワーク、事務、スタッフ）
●連携海外大学との組織・体制については、現在の3大学コンソーシアムにシンガポール国立大学を加えた4大学コンソーシアムに再編する。またその際には、実施するプログラムの内容に応じて、各大学と学生交流協定および学術交流協定を締結する。
●JDPを実施するには国際連携専攻の設置が義務付けられていることから、申請時および事業当初より学内調整を図り、大学事務局および政府との協議を進めて設置に取り組む。また、これを支援する専任教員とスタッフを雇用して体制を整え、学生の渡航や就学などの教育環境の充実を図る。
●CA第2モードにおいて連携海外大学と共に国内外で構築したネットワークに加えて、シンガポール国立大学や申請部局（人間環境学府）のネットワーク、および他の教育プログラムBECAT（Built Environment Center with Art and Technology）のネットワークを活用して拡大を図る。

6. 国内外に向けた多様な媒体による情報発信と機会の活用
●CA第2モードで国際協働教育プログラムの専用ポータルサイトを開設し、プログラムの概要、開講科目、担当教員、活動状況などを広く国内外に情報を発信してきた。CA第3モードではこれにシンガポール国立大学の関連情報、導入プログラムおよびJDPに関する情報を加えてコンテンツを充実させるとともに、必要に応じてSNS等の新たな交流媒体と連携して効果的な情報発信を行う。
●CA第2モードで制作したリーフレットの更新と内容の充実、広報媒体の拡大、広報機会（国際シンポジウム、学会等）を効果的に活用して、本事業を世界に広報するとともに、本学および我が国のプレゼンスの向上を目指す。
●ダブル・ディグリー取得学生が主体となり、CA第2モードにおいて交流プログラム参加学生と共同して2021年3月に設立した同窓会ネットワークを情報交換や広報活動の場として機能させる。また、交流プログラム参加学生の同窓会への入会を促して、同窓会ネットワークの拡大を図る。

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

129

（i）日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	132
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	37

（上記の内訳）

（ii）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生		22	22	29	29	102
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	10					10
実渡航とオンライン受講を行う学生		5	5	5	5	20
合計人数	10	27	27	34	34	132

（a）実渡航による交流

実渡航による交流は、渡航先の外国人教員から対面講義で指導を受けること、現地の建築・都市空間を身を持って体験すること、渡航先の学生と共同して課題に取り組むことにより、国際感覚を身に着けた都市・建築分野の専門家の輩出を目的としている。特に、実践型演習、海外インターンシップ、参加型国際ワークショップ等は、技術開発の素地となる体験を参加者に提供するものであることから、可能な限り実渡航による交流を目指す。実渡航を通して渡航先の社会に直接触れることで、都市・建築学分野に求められる多様な人々とその文化的背景の理解を前提とした学際的な都市・建築設計の提案が可能となる。

（b）オンライン交流

国際交流プログラムへの興味・関心を広げるために提携大学はレクチャーライブラリを作成し、本学の日本人学生の誰もがオンデマンドで自由に受講できるようにする。本学学生がオンラインレクチャーにより単位取得を希望する場合は、ポートフォリオや応用力を問う課題を課して、オンライン上で受講者の理解度を確認する。一方、演習科目に関しては、双方向通信とデジタルホワイトボードを使用してリアルタイムに実践的な教育指導を行う。教育の過程についてもオンライン上に記録を残し、学生が後日参照可能な情報を提供する。現地における実体験を要する実習科目に関しては、三次元情報や動画情報などのデジタルデータをサイバースペース（仮想空間）に準備し、双方向通信技術やXR技術

（Extended Reality）を活用して、実際に近い体験学習効果が得られるように工夫する。また、討論が必要となる科目については、対面と同等の成果が得られるように少人数グループを構成してオンライン・ディスカッションを行う。

（c）実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

実渡航とオンライン交流を組み合わせて学習効果を最大化するため、提携大学は教員の講義を収録したレクチャーライブラリの充実化を図り、オンデマンド教育システムを構築する。日本人学生は、実渡航による交流や専門科目に必要な知識を事前に学習でき、時間・場所の制約を受けることなく何度でも復習できるため、実渡航した際には提携大学の環境に短時間でスムーズに対応可能で、3カ月程度のクォーター期間でも効果的に科目履修できる。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

（大学名：九州大学②）（タイプ A①：CAプラス）

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1	（単位：人）	80
-------------------	--------	----

（i）外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	123
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	35

（上記の内訳）

（ii）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生		18	18	18	18	72
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	7					7
実渡航とオンライン受講を行う学生		10	10	12	12	44
合計人数	7	28	28	30	30	123

（a）実渡航による交流

実渡航による交流は、本学教員から対面講義で指導を受けること、日本の建築・都市空間を身を持って体験すること、日本人学生と共同して課題に取り組むことにより、日本に対する理解を深めるとともに国際感覚を身に着けた都市・建築分野の専門家の輩出を目的としている。特に、実践型演習、国内インターンシップ、参加型国際ワークショップ等は、技術開発の素地となる体験を参加者に提供するものであることから、可能な限り実渡航による交流を目指す。実渡航を通して日本社会に直接触れることで、都市・建築学分野に求められる多様な人々とその文化的背景の理解を前提とした学際的な都市・建築設計の提案が可能となる。

（b）オンラインによる交流

国際交流プログラムへの興味・関心を広げるために、本学は英語でレクチャーライブラリを作成し、提携大学の学生がオンデマンドで自由に受講できるようにする。本プログラムの参加学生がオンラインレクチャーにより単位取得を希望する場合は、ポートフォリオや応用力を問う課題を課して、オンライン上で受講者の理解度を確認する。一方、演習科目に関しては、双方向通信とデジタルホワイトボードを使用してリアルタイムに実践的な教育指導を行う。教育の過程についてもオンライン上に記録を残し、学生が後日参照可能な情報を提供する。日本における実体験を要する実習科目に関しては、三次元情報や動画情報などのデジタルデータをサイバースペース（仮想空間）に準備し、双方向通信技術やXR技術（Extended Reality）を活用して、実際に近い体験学習効果が得られるように工夫する。また、討論が必要となる科目については、対面と同等の成果が得られるように少人数グループを構成してオンライン・ディスカッションを行う。

（c）実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

実渡航とオンライン交流を組み合わせて学習効果を最大化するため、本学は教員の講義を収録したレクチャーライブラリの充実化を図り、オンデマンド教育システムを構築する。留学生は、実渡航による交流や専門科目に必要な知識を事前に学習でき、時間・場所の制約を受けることなく何度でも復習できるため、実渡航した際には本学の環境に短時間でスムーズに対応可能で、3カ月程度のクォーター期間でも効果的に科目履修できる。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。
（大学名：九州大学②）（タイプ A①：CAプラス）

⑦ 交流学生数について（2021年度は事業開始以後の人数）

(単位：人)

(i) 本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学
99	129	39

(i) -1：プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の内訳は（iii）表参照）	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	10	7	27	28	27	28	34	30	34	30	132	123
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	0	0	22	18	22	18	29	18	29	18	102	72
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	10	7	0	0	0	0	0	0	0	0	10	7
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）	0	0	5	10	5	10	5	12	5	12	20	44

(i) -2：日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

			2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
			派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
三カ国共通の財政支援対象となる交流学生数			10	7	27	28	27	28	34	30	34	30	132	123
	交流相手国 中国	実渡航			10	6	5	6	5	6	10	6	30	24
		オンライン		5									0	5
		ハイブリッド			2	4	2	4	3	5	3	5	10	18
	交流相手国 韓国	実渡航			12	6	12	6	17	6	12	6	53	24
		オンライン	10	2									10	2
		ハイブリッド			2	4	2	4	3	5	3	5	10	18
	交流相手国 ASEAN	実渡航				6	5	6	5	6	5	6	15	24
		オンライン											0	0
		ハイブリッド											0	0
	交流相手国 中国及び韓国	実渡航											0	0
		オンライン											0	0
		ハイブリッド			1	2	1	2	1	2	1	2	4	8
	交流相手国 中国及びASEAN	実渡航											0	0
		オンライン											0	0
		ハイブリッド											0	0
	交流相手国 韓国及びASEAN	実渡航											0	0
		オンライン											0	0
		ハイブリッド											0	0
	交流相手国 中国、韓国及びASEAN	実渡航											0	0
		オンライン											0	0
		ハイブリッド											0	0
自己負担または大学負担等による交流学生数			0	0	0	11	0	11	0	11	17	11	17	44
		実渡航				8		8		8	10	8	10	32
		オンライン											0	0
		ハイブリッド				3		3		3	7	3	7	12

(大学名：九州大学②) (タイプ A①：CAプラス)

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	実渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	オンライン
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	C	ハイブリッド
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流		
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		

1. 【代表申請大学】

大学名		九州大学																合計
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
サマースクールプログラム (釜山大学・同済大学)	派遣	①				5						5			5			15
サマースクールプログラム (釜山大学・同済大学・シンガポール国立大学)	受入	①							18									18
短期交流プログラム (釜山大学・同済大学・シンガポール国立大学)	派遣	④		10		17			22			22			22			93
短期SDC交流プログラム (釜山大学・同済大学・シンガポール国立大学)	受入	①				18						18			18			54
ダブルディプリープログラム (釜山大学・同済大学)	派遣	③						5			5			5			5	20
ダブルディプリープログラム (釜山大学・同済大学)	受入	③		7				10			10			10			10	47
ジョイントディグリープログラム (釜山大学)	派遣	③												2			2	4
ジョイントディグリープログラム (釜山大学)	受入	③												2			2	4

2. 【国内連携大学等】

大学名																		
交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	
	派遣																	0
	受入																	0
	派遣																	0
	受入																	0

(大学名： 九州大学②) (タイプ A①：CAプラス)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		10	27	27	34	34	132
【交流形態別 内訳】							
①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	10	5	10	10	35
	実渡航		10	5	10	10	35
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	5	5	7	7	24
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド		5	5	7	7	24
④	上記以外の交流期間30日未満の交流	10	12	17	17	17	73
	実渡航		12	17	17	17	63
	オンライン	10					10
	ハイブリッド						0
⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 九州大学②) (タイプ A①：CAプラス)

【外国人学生の受入】		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数		7	28	28	30	30	123
【交流形態別 内訳】							
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流		0	18	18	18	18	72
	実渡航		18	18	18	18	72
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流		7	10	10	12	12	51
	実渡航						0
	オンライン	7					7
	ハイブリッド		10	10	12	12	44
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		0	0	0	0	0	0
	実渡航						0
	オンライン						0
	ハイブリッド						0

(大学名： 九州大学②) (タイプ A①：CAプラス)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣（日本⇒中国、韓国、ASEAN）【計画】

年度	交流期間			派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学 生数	(内訳)		
										実渡航	オンラ イン	ハイブ リッド
2021 年度	2022.02	～	2022.02	九州大学	釜山大学	韓国	ウィンタースクール	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	10		10	
2022 年度	2022.06	～	2022.06	九州大学	同済大学	中国	コンストラクションフェスティバル	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2022.08	～	2022.08	九州大学	同済大学	中国	サマースクール	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2022.08	～	2022.08	九州大学	釜山大学	韓国	BIADW	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2022.09	～	2023.02	九州大学	釜山大学・ 同済大学	韓国・中国	ダブルディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5			5
	2023.02	～	2023.02	九州大学	釜山大学	韓国	ウィンタースクール	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	7	7		
2023 年度	2023.06	～	2023.06	九州大学	同済大学	中国	コンストラクションフェスティバル	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2023.08	～	2023.08	九州大学	釜山大学	韓国	BIADW	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2023.08	～	2023.08	九州大学	シンガポール 国立大学	シンガポール	シンガポール交換留学	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2023.09	～	2024.02	九州大学	釜山大学・ 同済大学	中国・韓国	ダブルディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5			5
	2024.02	～	2024.02	九州大学	釜山大学	韓国	ウィンタースクール	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	7	7		
2024 年度	2024.06	～	2024.06	九州大学	同済大学	中国	コンストラクションフェスティバル	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2024.08	～	2024.08	九州大学	釜山大学	韓国	サマースクール	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2024.08	～	2024.08	九州大学	釜山大学	韓国	BIADW	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2024.08	～	2024.08	九州大学	シンガポール 国立大学	シンガポール	シンガポール交換留学	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2024.09	～	2025.02	九州大学	釜山大学・ 同済大学	中国・韓国	ダブルディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5			5
	2024.09	～	2025.02	九州大学	釜山大学	韓国	ジョイントディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	2			2
	2025.02	～	2025.02	九州大学	釜山大学	韓国	ウィンタースクール	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	7	7		
2025 年度	2025.06	～	2025.06	九州大学	同済大学	中国	コンストラクションフェスティバル	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2025.08	～	2025.08	九州大学	同済大学	中国	サマースクール	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2025.08	～	2025.08	九州大学	釜山大学	韓国	BIADW	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2025.09	～	2026.02	九州大学	釜山大学・ 同済大学	中国・韓国	ダブルディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	5			5
	2025.08	～	2025.08	九州大学	シンガポール 国立大学	シンガポール	シンガポール交換留学	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	5	5		
	2025.09	～	2026.02	九州大学	釜山大学	韓国	ジョイントディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	2			2
	2026.02	～	2026.02	九州大学	釜山大学	韓国	ウィンタースクール	④：上記以外の 交流期間30日未満の交流	7	7		

②外国人学生の受入（中国、韓国、ASEAN⇒日本）【計画】

年度	交流期間			派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学 生数	(内訳)		
										実渡航	オンラ イン	ハイブ リッド
2021 年度	2021.10	～	2022.03	同済大学、釜山大学	九州大学	九州大学	ダブルディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	7		7	
2022 年度	2022.08	～	2022.08	同済大学、釜山大学、 シンガポール国立大学	九州大学	九州大学	SDC	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	18	18		
	2022.10	～	2023.03	同済大学、釜山大学	九州大学	九州大学	ダブルディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	10			10
2023 年度	2023.08	～	2023.08	同済大学、釜山大学、 シンガポール国立大学	九州大学	九州大学	サマースクール	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	18	18		
	2023.10	～	2024.03	同済大学、釜山大学	九州大学	九州大学	ダブルディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	10			10
2024 年度	2024.08	～	2024.08	同済大学、釜山大学、 シンガポール国立大学	九州大学	九州大学	SDC	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	18	18		
	2024.10	～	2025.03	同済大学、釜山大学	九州大学	九州大学	ダブルディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	10			10
	2024.10	～	2025.03	釜山大学	九州大学	九州大学	ジョイントディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	2			2
2025 年度	2025.08	～	2025.08	同済大学、釜山大学、 シンガポール国立大学	九州大学	九州大学	SDC	①：単位取得を伴う 交流期間30日未満の交流	18	18		
	2025.10	～	2026.03	同済大学、釜山大学	九州大学	九州大学	ダブルディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	10			10
	2025.10	～	2026.03	釜山大学	九州大学	九州大学	ジョイントディグリープログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	2			2

(大学名：九州大学②) (タイプ A①：CAプラス)

(v) 宿舍の提供について

宿舍（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	27	28	27	28	34	30	34	30	122	116

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
	20	20	20	25	25	110

【参加者を増加させるための取組】

同窓会の運営組織と共助体制を整備し、ホームページやSNSを利用して活動内容を広く情報発信する。留学前の時点から同窓会の活動内容やメリットを説明し、留学時点で同窓会に入会するように案内する。留学参加者のメーリングリストを作成して、同窓会の入会案内や事業報告などを周知し、同窓会に関する理解が深まる仕組みを構築する。

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

(大学名： 九州大学②) (タイプ A①：CAプラス)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	9	10

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 九州大学 】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
釜山大学	認定者数	1	1	1	2	2	7
	認定単位数	10	10	10	20	20	70
同済大学	認定者数	0	1	1	1	1	4
	認定単位数	0	10	10	10	10	40
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		1	2	2	3	3	11
年度別認定単位数合計		10	20	20	30	30	110

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 大学②) (タイプ A①：CAプラス)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

本学で既に整備されている日本人学生派遣のための環境は以下のとおりである。

- ・国際部留学課および各部局の学生担当部署において、留学前の相談に対応するとともに、海外留学に関するホームページ「九州大学留学ガイド <https://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/ryugakuguide/>」を作成して情報発信している。また、本学の Global Gateways Kyushu University のホームページを通じた留学制度や留学先大学に関する情報の提供、学生向けに海外留学メールマガジンの配信も行っている。
- ・就職担当教員を配置し、求人情報を収集して WEB 上で随時公開し、学生へ周知、指導を行っている。
- ・留学経験のある学生による留学相談デスクを開設し、各種相談に対応している。また、留学経験者の報告書を Global Gateways Kyushu University のホームページに掲載し、派遣前の準備、派遣中の履修条件や生活状況等の情報を提供している。
- ・留学先での取得単位、帰国後の認定手続きで問題が生じないように、留学前に指導教員および担当部署が指導する体制をとっている。留学中に定期的に修学および生活状況についてコンタクトをとっている。留学中に問題が生じた場合には、国際部留学課と関連部署が連携して問題解決をはかる全学的なサポート体制をとっている。
- ・国際機構 IASUR との連携により、国内外のインターンシップ受入先を確保している。
- ・本事業では、国際実践教育を目指しており、産業界の実務者が非常勤講師として担当するハビタット工学実践科目に加え、海外インターンシップや海外実習を設けており、学生はプログラムを履修しながら、実務者のアドバイスを受けると同時に、企業体験できるように工夫されており、派遣実績として海外企業（SURBANA, Ove Arup & Partners HK Ltd, AECOM など）や国連ハビタット現地事務所が挙げられる。

【計画内容】

日本人学生派遣のための環境の更なる充実化のために、以下のとおり整備を推進する。

- ・本事業では、日本人学生が学業に専念できるよう留学経費を措置し、経済的な支援を行う。
- ・本事業推進室の専任スタッフによる学生帰国後の学業・生活相談体制を整える。
- ・海外派遣前に、本プログラム担当教員および学生の指導教員は留学希望学生と面談し、学生の留学希望動機や語学力を確認し、留学先での履修指導を行う。
- ・外国人非常勤教員による英語力向上セミナーを定期的に開催し、日本人学生の留学支援を行う。
- ・学生が提出したポートフォリオを担当教員が定期的に確認し、留学中の履修面・学習面のサポートを行う。
- ・本事業では、アジア 3 大学コンソーシアムの教育運営委員会が中心となって単位認定可能な科目の設定、プログラム履修手引きの作成、単位相互認定の手続き等を行い、アカデミックカレンダーの相違を考慮して、科目履修、課程修了に支障がないように、学生への事前周知・情報提供を行う。
- ・学生が安心してプログラムに参加できるように、各学期とサマースクールの始めに学生に対して履修方法等に関するオリエンテーションを実施する。
- ・国内外企業の第一線で活躍する実務者を講師として招聘し、キャリアパスフォーラムを開催すると同時に、就職説明や企業紹介等を行う。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

本学で既に整備されている外国人学生受入のための環境は以下のとおりである。

- ・本学の国際交流推進機構の留学生センターは、外国人学生の在籍管理のみならず、外国人学生に対する教育および修学・生活上の指導・助言・サポートを実施している。
- ・外国人学生の一時的帰国の際に届け出制を導入しており、学生の在籍・出席状況を常に把握している。
- ・外国人留学生・研究者サポートセンターは、ビザ手続き支援、住居斡旋、日本での生活に関する各種手続き支援、学内文書の英文化、窓口での通訳等を行っており、外国人学生へのサポート体制は充実している。
- ・本学はサポートチーム制度による外国人学生へのチューター支援を行っている。
- ・本学に設置されているキャンパスライフ・健康支援センターは、外国人学生の健康相談やカウンセリン

グを行っている。

- ・ 本学の国際交流会館・伊都キャンパス学生寄宿舎ドミトリーは外国人学生用の宿舎を提供している。
- ・ 就職担当教員を配置し、求人情報を収集して WEB 上で随時公開し、学生へ周知、指導を行っている。
- ・ 国際機構 IASUR（International Alliance for Sustainable Urbanization and Regeneration）との連携により、国内外のインターンシップ受入先を確保しており、外国人学生の企業体験が可能な状況にある。
- ・ 本事業では、国際実践教育を目指しており、産業界の実務者が非常勤講師として担当するハビタット工学実践科目に加え、海外インターンシップや海外実習を設けており、学生はプログラムを履修しながら実務者のアドバイスを受けると同時に企業体験できるように工夫されている。

【計画内容】

本学への外国人学生受入環境の更なる充実化のために、以下のとおり整備を推進する。

- ・ 本事業では、すべての外国人学生を研究室に所属させ、指導教員により在籍および出席等を管理する。
- ・ 本事業で実施されるコア科目・実践科目などの全授業科目に TA を配置し、教育および学習の支援を行う。また、本事業推進室に教育支援を行う専任スタッフを配置する。
- ・ 本事業では、アジア 3 大学コンソーシアムの教育運営委員会が中心となって単位認定可能な科目の設定、プログラム履修手引きの作成、単位相互認定の手続き等を行い、アカデミックカレンダーの相違を考慮して、外国人学生の科目履修や課程修了に支障がないように学生への事前周知・情報提供を行う。
- ・ 外国人学生が安心してプログラムに参加できるように、各学期とサマースクールの始めに外国人学生に対して履修方法等に関するオリエンテーションを英語で実施し、ラーニング・アグリメントについて双方で確認する。
- ・ 国内外企業の第一線で活躍する実務者を招聘し、キャリアパスフォーラムを開催すると同時に、就職説明や企業紹介等を行う。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

- ・ 留学中の日本人学生に対して、緊急時、災害時あるいはその他の問題が生じた場合には国際部留学課と関連部署が連携して問題解決をはかる組織的なサポート体制をとっている。
- ・ 外国人学生対象のオリエンテーションの中で、緊急時、災害時の対応・避難方法を詳細に説明し、保険加入手続き等の案内を行っている。

・ 【計画内容】

- ・ プログラム受講者名簿および連絡先リストを作成して、関係大学間で共有し、随時連絡可能な体制を整える。
- ・ 参加学生の同窓会を立ち上げると同時に、プログラム修了生に対しては、国際機構 IASUR と協同した国際会議、国際学術誌や国際情報誌の刊行等を通して、プログラム修了生に対する継続的な情報提供を行い、IASUR アクレディテーション委員会と連携して技術者リカレント教育を行う。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

九州大学の将来構想では「歴史的・地理的な必然が導くアジア指向」を1つの方向と位置づけ、韓国研究センター等のアジアの拠点大学間でネットワークポイントを設置し、「アジアを通じて世界へ」展開する世界最高水準の教育研究拠点形成を目指している。今回申請する事業は、九州大学が標榜する「アジア指向」の方向性と一致するものであり、アジアの環境問題の解決を手掛かりに世界へ展開する方策は、まさに九州大学が目指している教育研究拠点の形成手法と合致している。

本事業の相手大学は、既に Sustainable Design Camp の開催や各種の講義・フォーラムでの講師招聘などを通じて、積極的に組織的な教育・研究の連携を深めてきた。また、相手大学の教員は国際機構 IASUR の設立に主体的に関わり、これからも継続的な教育連携が期待できる。

九州大学では、既に全学組織の国際推進室、および各部局に部局国際推進室を設置している。ここでは学生の派遣・受入れ、外国人教員のビザ手続き、住居斡旋、日本での手続き等の支援を実施している。さらに、CA 第2モードにおいて本プロジェクトに係る事務的機能を強化するために、都市共生デザイン専攻と空間システム専攻の共同で「キャンパス・アジア R&E 推進室」を設置し、全体の業務体系を掌握するとともに、業務が一部の教職員に偏らないように関係者間の調整を図っている。なお、本推進室には、英語が堪能な事務職員を雇用し、外国人とのコミュニケーションを円滑に進めている。

【計画内容】

サマースクールにおけるコア科目 (Theory of Sustainable Architecture and Urbanism と Theory of Habitat Design and Analysis) は国内の他大学および海外の学術交流協定締結校の学生にも受講可能な科目として広く受講者を募る。海外で開催する実践科目では、日本人学生の訪問先の教員・大学院生と協働作業を行い、4大学コンソーシアムが核となりアジア全域に新たな教育ネットワークを開拓する。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

I. ポータルサイト (ホームページ) の開設

第2モードにおいて、事業プログラムの発展と普及のため、教育内容や成果を広く国内外に広報することを目的とした日英併記のホームページ(URL: <http://suac-casia.arch.kyushu-u.ac.jp/jp>)を平成29年3月に開設するとともに、大学の世界展開力強化事業、プログラムの紹介等のリンクメニューを設置し、プログラムの普及に役立てている。また、News & Info のページでは、随時、参加プログラム等の新着情報を提供し、シラバスのページでは各大学で受講可能な科目のシラバスを掲載し、教員や学生の情報源として活用している。

II. アジア3大学コンソーシアムのリーフレット作成

本プログラムの内容と取り組みを紹介するリーフレットを日本語版と英語版で作成し、新入生オリエンテーションで学生に配布して受講生の募集を図るとともに、他大学の訪問時や学外者の来訪時に配布して広報活動に活用している。

III. 授業による成果の製本と公開

サマースクール時に開講するサステナブルデザインキャンプなど、演習系科目の修了後に受講生による作品をとりまとめ成果書籍を作成し、広く関係者に配布するとともに、国際シンポジウム等の機会を活用して公表している。

これまで大学院 GP および国際コースの取組について以下のような方法により発信してきた。

- ・国際情報誌の刊行：国際情報誌「Journal of Asian Urbanism (JAU)」を年2回定期刊行(各巻1,000～1,500部)し、国内外の大学・研究機関・企業等に広く配布した。各巻ごとにアジア都市ならではの特集テーマ、大学院 GP の教育内容・成果、学生参加型で企画・編集したアジア都市の最新情報を日英併記で記載している。

- ・ピアレビュー国際学術誌(英文)の刊行：公募論文を査読・掲載するピアレビュー国際学術誌「Journal of Habitat Engineering (JHE)」を年2回定期刊行(各巻1,000～1,400部)し、国内外の大学・研究機関・企業等に広く配布した。論文公募、査読審査、編集、配信する方法を既に確立している。

- ・専攻紹介リーフレット（日英併記）：都市共生デザイン専攻および空間システム専攻の概要をリーフレットにまとめ紹介している。
- ・大学院 GP のリーフレット（英語・中国語・韓国語・日本語）と海外大学訪問：大学院 GP の概要をリーフレットにまとめて紹介するとともに、アジアの主要大学を訪問し、プレゼンテーションを実施した。
- ・国際コースの英文ホームページ：国際コースの概要から、カリキュラム、入試情報に至るまでを英語によるホームページで広く公開している。

【計画内容】

本取組を通じて得られた成果については、以下のような方法による発信を目指す。

・**ポータルサイト（ホームページ）のコンテンツの拡張と充実**：第2モードで実施した事業成果や各種常陽に加え、本事業（第3モード）の成果や各種情報を、これまで同様に教員・学生から WEB 上の「ポータルサイト」にアップロードし、誰でも活用できる情報源として公開する。この中には、これまで非公開であった学生のポートフォリオなども含まれる。また、海外留学時に得た実践知なども貴重な情報であることから、アジア各国の環境問題に関する情報拠点として機能を果たすべくその活用を図る。さらに、新たな連携外国大学（シンガポール国立大学）の情報やジョイント・ディグリー・プログラムに関する情報も可能な範囲で公開することを目指す。

・**国際情報誌、ピアレビュー国際学術誌などの刊行**：既刊の国際情報誌「Journal of Asian Urbanism (JAU)」、国際学術誌「Journal of Habitat Engineering Design (JHED)」をベースとし、国際機構 IASUR と協同して新たな国際情報誌や国際学術誌を刊行する。特に国際情報誌では、本事業の成果を充実させ、国内外へ広く配布する。

・**アジア4大学コンソーシアムのリーフレット作成**：本事業の取組を紹介するリーフレット（英語）を作成して受講者を募る。

・**教育プログラム概要版（英語）**：受講者向けの情報として、単位の相互認定、国際プログラム認定証の授与などの仕組みについて詳細な内容を解説している既存の概要版を第3モード版に更新しその活用を図る。なお、本リーフレットや教育プログラム概要版については、連携する海外の3大学との調整を図りながら作成する。

その他、中央教育審議会大学分科会「国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ」が掲げる国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目として、①教育活動の規模や内容等、②教育の国際連携、③大学の戦略、④留学生への対応、⑤外部評価等の実施状況が挙げられるが、①、②、④については、既に JAU や各種リーフレットの配布、国際コースのホームページ等を通じて情報発信してきており、今後も新たに開設するポータルサイトやアジア4大学コンソーシアムリーフレット、教育プログラム概要版を活用した情報発信を継続していく。③については、九州大学のホームページ等により既に大学自らが国際化等の戦略としての目標を掲げている。また、⑤については、第2モードで取り入れたア krediyation 委員会による外部評価の仕組みを継続活用し、その実施状況を継続的に情報公開していく。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	同済大学 (中国)
① 交流実績 (交流の背景)	
1) 同済大学建築・都市計画学院と本構想学府の教育研究交流実績 【国際ワークショップによる学生間交流】 同済大学が 2017 年より毎年 6 月に開催している International Construction Festival に本学の教員と学生が参加し (2017 年から 2020 年の間 3 回)、ポリプロピレンを材料に一つの建築物の作成を行った。2017 年 7 月、同済大学主催で開催された国際デザインワークショップに本学の教員 3 名と学生 9 名が参加した。このワークショップでは、10 カ国の大学が一堂に会し、2022 年開催される杭州アジア大会の選手村を対象地区としてデザインコンペを行った。また、2017 年より毎年夏季に九州大学、同済大学と釜山大学 3 大学で共同開講するサマースクールを実施した (2017 年から 2021 年の間 4 回)。分野と大学の異なる混成メンバーで国際チームを編成し、英語を用いたコミュニケーションと協働作業の中で教員と学生による活発な議論を展開した。さらに、釜山大学が 2005 年より毎年夏季に開催している国際ワークショップ及び 2017 年より毎年冬季に開催している国際ワークショップに本学と同済大学の教員と学生が参加し (夏季: 2005 年から 2021 年の間 12 回, 冬季: 2017 年から 2021 年の間 4 回)、主に都市課題に対する改善計画や提案を協働で行った。 【共同研究等による学術交流】 本構想専攻の教員がそれぞれの研究活動において同済大学に所属する同一分野の教員と多くの共同研究を実施しており、既に学術間交流における多くの実績がある。 2) 同済大学建築・都市計画学院と本構想学府の教員・学生の受入・派遣実績 【同済大学から本学への留学生・研究員の受入れ】 平成 28 年度から令和 2 年までに、大学の世界展開力強化事業において、延べ 36 名の学生の受け入れを実施した。うち短期受入は 24 名、3 ヶ月以上の長期受入は 12 名 (セメスター交流 5 名、ダブル・ディグリープログラム 7 名) である。平成 22 年度には、訪問研究員も受け入れている。 【本学から同済大学への留学生の派遣】 平成 28 年度から令和 2 年までに、大学の世界展開力強化事業において、国際ワークショップへ計 49 名、ダブル・ディグリープログラム派遣 2 名を実施し、計 51 名の派遣を実施した。 【本学から同済大学への教員の派遣】 本学教員が客員教授の称号を受け、同大で授業をおこなっている。	
② 交流に向けた準備状況	
○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化等) が十分なされているか。	
1) 同済大学建築・都市計画学院と本構想学府の交流プログラム実施に向けた準備状況 【国際学会 ISHED および国際機構 IASUR の設立】 組織的な大学院教育改革推進プログラム「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」の国際学会 ISHED を平成 23 年度に設立した。また、平成 24 年度には、ISHED のネットワークを含む、より多くの海外の大学と協働する国際機構 IASUR の構築に参画するとともに、平成 26、31 年度に開催した国際会議への参加と発表を通じて学術交流を深めた。 【ダブル・ディグリー協定の締結】 平成 30 年 6 月に、同済大学とダブル・ディグリー協定を締結し、同年 9 月からダブル・ディグリープログラムを開始し、学生の受入と派遣を実施している。 【国際コースの開設】 九州大学、同済大学、釜山大学の各大学は国際コースを開設して、交流プログラム実施のための基盤が整っている。また、各国の開講時期が異なるため、3 大学のアカデミックカレンダーの調整作業も実施する。この作業とともに本学都市・建築学部教員が中心となり、交流プログラムの 3 大学のコアメンバー候補を選定する。 【交流プログラム実施に向けた大学ごとの役割】 初期段階では、本学が主導的役割を担い、他 3 校の協力を得ながら進めるが、交流プログラムが安定的な状態に達した段階から 4 大学が主体となり実施する。 2) 交流プログラム実施に向けた具体的なスケジュール 今後のための連絡網を整備するために、本申請書の英訳版を 3 大学のコアメンバーにメール送付し共通認識を強化することで実施体制を構築する。また、今秋までに同済大学との博士課程の共同教育も含めた本交流プログラムを実施・運営するための意見交換を遠隔会議により多面的に検討することとしている。さらに交流プログラム実施における課題点や改善点については、3 大学相互および各大学において必要に応じた事前措置を取り、本事業の採択後、速やかに計画が実施されるよう環境を整える。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	釜山大学 韓国
① 交流実績（交流の背景）	
1) 釜山大学建築・都市計画学院と本構想学府の教育研究交流実績 【国際ワークショップ参加による学生間交流】 教育面では釜山大学が事務局となり 2005 年より 10 年間主催した EAAUD (East Asian Architecture & Urban Design) ワークショップとその後、釜山市と釜山大学が協働して主催している BIADW (Busan International Architecture Design Workshop) に都市・建築学部門の学生と教員が 2007 年より継続的に参加し、実践的教育方法による交流を重ねてきた。そしてこの間、本学の参加学生が選抜による表彰を受けている。また、これらワークショップには同済大学の学生と教員が 7 回にわたり参加している。 【講師派遣による教育研究交流】 本学と釜山大学が東アジア圏域に位置し、対峙する社会的動向や都市問題を共有することから、都市・建築学部門の教員が釜山大学より招聘を受けて、同大の学生および教員に対して我が国における都市問題とその解決に向けた取組みについて講演し教育研究面での交流を行った。 【大学の世界展開力強化事業（第2モード）での取り組み】 1) 大学間協定に基づく部局間協定締結 九州大学と釜山大学は、既に「九州大学と釜山大学校との間の学術交流協定」を 1986 年に締結しており、この協定のもと人間環境学研究院都市・建築学部門（九州大学）と建築学科（釜山大学）は良好な連携関係を築いている。平成 28 年度に本事業（第 2 モード）の採択を受けたことから、部局間交流協定の締結作業を進め、平成 29 年 8 月に部局間学生交流協定を締結した。 2) 協働国際教育プログラムの実施 平成 28 年度より 5 年間、大学の世界展開力強化事業（第 2 モード）において、活発に協働し国際教育プログラムを進めながら多くの学生の派遣・受入を行ない、また、ダブル・ディグリー取得学生を輩出した。	
② 交流に向けた準備状況	
1) 釜山大学建築学科と本構想学府の交流プログラム（第 3 モード）の実施に向けた準備状況 【交流プログラムの拡張と新たな取り組みに対する共通認識の構築】 第 3 モードの申請に先立ち、新たな連携外国大学（シンガポール国立大学）の参画とアジア・アセアン圏への事業展開、博士後期課程学生を対象とするジョイント・ディグリー・プログラムの設置について協議をおこない、強い理解と賛同を得られており、今後の協働的な実施について問題はない。 【交流プログラム実施に向けた大学ごとの役割】 交流プログラムの実施の初期段階では、本学が主導的役割を担い、他 2 校の協力を得ながら進めることとする。また、交流プログラムが安定的な状態に達した段階から 3 大学が主体となり実施する。 2) 交流プログラム事業の申請・実施に向けたスケジュール 九州大学、同済大学、釜山大学の 3 大学は、第 2 モードにおいてコンソーシアムを組織し、定期的に協働教育プログラムの運営に関する様々な事項について意見交換や判断を行なってきた。また、第 3 モードへの申請のため、この組織を通じて情報提供と意見交換を実施し調整を図っており、新たな連携外国大学であるシンガポール国立大学については個別に調整を進めている。 第 3 モードにおいては、各国の開講時期が異なるため、現在、4 大学のアカデミックカレンダーの調整作業を進めている。この作業とともに本学都市・建築学部門教員が中心となり、交流プログラムの 4 大学の担当教員に、本申請書の英訳版を送付し共通認識を強化することで実施体制を構築する。また、今夏までに本交流プログラムを実施・運営するための意見交換を現地もしくは遠隔会議により多面的に検討することとしている。さらに交流プログラム実施における課題点や改善点については、4 大学相互および各大学において必要に応じた事前措置を取り、本事業の採択後速やかに計画が実施されるよう環境を整える。	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	シンガポール国立大学 シンガポール
① 交流実績 (交流の背景)	
本申請の海外連携大学であるシンガポール国立大学は、高度な教育研究を実践する国際的な認知度や評価が高い高等教育機関であり、これまで本学では、以下のような交流実績がある。 1) 国際ハビタット工学会 九州大学大学院人間環境学府都市共生デザイン専攻及び空間システム専攻は、2008年に大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)の採択を受け、「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」プログラムをスタートした。このプログラムでは、アジア持続都市建築システム学教育の国際化と国際連携の強化に向けた教育拠点、実践的学際プログラムの確立のための国際連携コンソーシアムを立ち上げた。また、国連ハビタットや海外大学との共同による国際コンソーシアムの発展型として国際ハビタット工学会 (ISHED: International Society of Habitat Engineering and Design) を立ち上げ、学外の協力体制を整えた。さらに、国際コンソーシアム組織の設立と拡充のためアジアの主要大学の都市建築学や環境工学分野の教員が集まり、2010年に国際ハビタット工学を設立した。本申請における連携大学であるシンガポール国立大学は、国際ハビタット工学会の設立メンバーである。 2) 国際ジャーナル「Journal of Habitat Engineering」 ピアレビュー学術誌「Journal of Habitat Engineering」は、上記のハビタット工学に関わる研究論文を広く国内外から募り、定期刊行・配布することによって、ハビタット工学の開拓と体系化に向けた教育研究の情報収集と情報発信を行なう媒体である。シンガポール国立大学は、この国際ジャーナル「Journal of Habitat Engineering」の刊行当初からの編集委員会のメンバーであり、これまで本学とともに協働的に本ジャーナルの編集を行ってきた。	
② 交流に向けた準備状況	
シンガポール国立大学との交流プログラムの実施に向けて、以下の準備を進めている。 1) 学生交流 九州大学は、とシンガポール国立大学との短期間の学生交流の機会を構想している。交流プログラム初年度は、学生交流拡大の可能性について検討し、九州大学とシンガポール国立大学のアカデミックカレンダーを考慮して2022年からの実施スケジュールと中間目標の設定を行う。 2) 英語による大学院講義 九州大学は、2009年に我が国の高等教育の「グローバル化」をさらに促進することを目指して、文部科学省が推進・支援する国際化拠点整備事業(グローバル30)において13大学の1つに選定された。また、2010年に大学院人間環境学府都市共生デザイン専攻と空間システム専攻は、国際化拠点整備事業の一環として、英語による授業のみで学位を取得できる持続都市建築システム国際コース(修士課程、博士後期課程)を設置した。現在も継続してこの国際コースを運営しており、シンガポール国立大学との学生交流は、この英語による授業実施の仕組みが基盤となる。 3) 持続都市・建築教育 地球資源の消費や地球温暖化が進行する社会的な背景や、リスクマネジメントの重要性から、低炭素でエネルギー効率が強く災害に強い建物や都市の開発や再開発は今後さらに重要になる。同時に、安心して暮らせる便利で快適なまちづくりや住環境の構築が望まれている。こうしたグローバル社会の要求に応答し、大学院人間環境学府都市共生デザイン専攻と空間システム専攻は、持続可能な都市と建築を実現するために、総合的、学際的なアプローチによりさまざまな課題解決を担う優れた建築家、プランナー、技術者などの専門家や研究者の育成を目指した多様なコースを提供しており、この教育システムはシンガポール国立大学との協働教育の土台となる。 4) 多様なコースの提供 CA第2モードでは、都市・建築学分野に関わる実践科目、実習科目、専門科目など多様な科目を提供してきた。また、九州大学、同済大学、釜山大学の大学院修士課程学生が担当大学に集結し、各大学教員と第一線の協力教員が協働し実施するサマースクールは、都市・建築環境関連の専門科目と実習科目を各大学が独自に開講しながら3大学で連携する協働教育プログラムであり、この仕組みもシンガポール国立大学との教育交流に活用することが可能である。	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画

【2021 年度（申請時の準備状況も記載）】

第2モードからの協定校である2大学とは、申請時点でダブル・ディグリープログラムやサマースクールの実施を継続している。また、申請にあたりシンガポール国立大学を含む各大学と交渉を進めており、年度内に4大学でのコンソーシアムへと発展させる見込みである。さらにジョイント・ディグリーの実現に向けて、釜山大学と検討チームを発足させ、協議を進める。ジョイント・ディグリーの実現に向けては国際連携専攻の立ち上げが必須で有り、立ち上げに向けた設置申請などへの準備も既に開始している。その他、次年度に向けて電子媒体による履修証明システムの構築や学部連携制度の構築、オンライン／ハイブリッド教育制度の構築、同窓会の運用などについて検討チームを発足して、検討を進める。

【2022 年度】

活動の基盤となる専任教員やスタッフの雇用を確実に進め、年度当初からは予定した人員を揃えて十分な活動が行えるようにする。シンガポール国立大学を含め部局間交流協定を締結し、4大学による国際協働教育プログラムをスタートさせる。国際協働教育プログラムの開始に当たり、共通科目の整理や交流におけるルールの整理を進め、ダブル・ディグリープログラムが円滑に行える体制を整える。ジョイント・ディグリー・プログラムの実施に向けて、国際連携専攻の設置申請を行う。第3モードで取り組む中心的内容の一つである。オンライン／ハイブリッド教育制度を本格的にスタートさせる。ポートフォリオ可視化システムの構築を進め、年度後半から実際に運用できるようにする。学部生を対象にしたプログラムの準備を進め、これについても年度後半から実現できるように取り組む。

【2023 年度】

第3モード前半の2年間の活動を総括し、取り組みとして十分に実行している点や遅れている点などを客観的に評価することで、5年間での事業の確実な実施に向けて全体の計画を見直す（特に遅れている点への人員の配置などを検討）。ジョイント・ディグリー・プログラムに関する大学間協定を締結し、次年度からのプログラム実現に繋げる。国際連携専攻の設置に向けて、学生受入のための必要な制度構築などを着実に行う。前年度に開始したオンライン／ハイブリッド国際教育について改善点を検討しつつ、制度をより充実したものに変更していく。第3モード前半までの成果をとりまとめ、リーフレットやホームページを通して広報を行うことで、ジョイント・ディグリー・プログラムなどに参加する学生の確保に務める。同窓会の運営を軌道に乗せ、同窓生による自律的な運営が行えるように組織形成を進める。

【2024 年度】

2024年度には国際連携専攻を設置し、第3モードの取り組みの核であるジョイント・ディグリー・プログラムを開始する。ジョイント・ディグリー・プログラムは博士後期課程で実施することから、博士の学位審査システムの構築にむけて釜山大学と十分な協議を行い、必要な内規等の整理を進める。

第3モードの終了に向けて、軌道に乗っている各取り組みが常勤教職員で運用できるように、制度等の見直しを進める。また、マニュアルを作成するなど、業務の円滑な引き継ぎに向けた取り組みを開始する。引き続き広報を行い、第3モード終了後も優秀な学生が獲得できるように務める。4大学コンソーシアムにおける強固な繋がりが、第3モード終了後の制度の継続には必要不可欠であり、教育交流、研究交流、人的な交流などに注力して、コンソーシアムの体制強化を図る。

【2025 年度】

5年間の取り組みの総括として報告をまとめ、制度上の課題や改善点などを一覧にし、第3モード終了後にも継続してより良いダブル・ディグリープログラム、ジョイント・ディグリー・プログラムが継続できるように整理する。第3モード終了後の連携体制について4大学のコンソーシアムで協議を行い、制度が維持できるように発展の方向性を議論する。特にジョイント・ディグリー・プログラムについては2024年度に入学した学生が在学中であることが想定されるため、恒常的な制度として安定して運用できるよう釜山大学と協議を行う。本事業で構築するサマースクールなどの制度は、教育面で様々な大学と連携することを可能にするものである。また、建築環境学や建築構造学などエンジニアリング系の教員が在籍する日本の建築教育体制は国際的にみて強みであり、脱炭素や災害対応でエンジニアリング系への期待が高まる中で、国際的な建築教育の発展に寄与できるよう様々な大学との提携を模索し、発展させていく。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

本事業を主導する九州大学大学院人間環境学研究院は、大学院 GP「アジア都市問題を解く都市・建築環境教育」において、国内外の一流の教育者・研究者・実務者で構成される外部評価委員会を毎年実施し、教育プログラムを継続発展させるための国際連携教育体制を整備した実績がある。CA 第 2 モードでは当該の仕組みを継承し、国際機構 IASUR (International Alliance for Sustainable Urbanization and Regeneration、計画調書(様式 1)の事業概念図を参照)に国内外の教育者等で構成されるアクレディテーション委員会を設置して、国際交流の枠組み、高度専門人の育成、カリキュラム構成、教育レベル、運営方法等に係る評価体制を構築した。CA 第 3 モードにおいても当該の評価体制を継承し、以下の事業改善に向けた取組みを実施する。

- 学生による授業評価：年度末に学生および修了生にアンケートを実施し、本プログラムの評価を受ける。
- 外部評価：毎年、IASUR アクレディテーション委員会による外部評価を受ける。
- 教育運営委員会による教育プログラムの改善：自己点検・評価、学生・修了生のアンケート結果および外部評価に基づいて、教育の実施・運営方法を検討し改善を図る。

③ 補助期間終了後の事業展開

- 1) 補助期間終了後も継続できる様に、補助期間中から恒常的な運営ができる工夫を行っていく。構築する 4 大学によるコンソーシアムを事業期間中に拡張し、他大学を追加するなどしながら、共同運営体制を強固なものにする。
- 2) 補助期間中から、補助期間終了後を見据えた管理・運営体制の省力化、費用をかけずに継続できるシステムの構築、国際標準モデルに合致した教育が行える教員の育成・充実に取り組む。
- 3) 補助期間終了後、協働教育プログラムと教育の国際標準モデルは本構想の実施 大学が共同で保有し、教育管理 WEB システムは継続して九州大学が保有して、管理・運営する。
- 4) ジョイント・ディグリー制度やダブル・ディグリー制度を維持・発展させる。特に対象大学を拡張しながら、国際教育ネットワークを形成する。
- 5) プログラム修了生の同窓会活動を継続支援する体制を整え、修了生からみたプログラムの改善点やプログラムへの社会的要請について把握することで改善に繋げる。また、就職先候補となる海外企業をリストアップし、そのニーズを把握する。

取り組み	項目	2021 前	2021 後	2022 前	2022 後	2023 前	2023 後	2024 前	2024 後	2025 前	2025 後	終了後
1. 国際的水準にある海外大学との連携	4大学によるコンソーシアムを組織	コンソーシアム形成		各大学と部局間交流	協定締結							
2. 国際的協働教育プログラム	1) 4大学によるプログラムの実施のための調整と質向上	4大学による国際協働教育プログラムを構築						運用/改善				
	2) 単位の相互認定方法の調整	共通科目の調整		共通のルールを設定				運用/改善				
	3) 成績管理および履修証明提供の仕組みづくり	電子媒体による履修証明システム構築						運用/改善				
	4) ダブル・ディグリー・プログラム(DDプログラム)	第2モードからの継続										
	5) ジョイント・ディグリー・プログラム	検討チーム形成				JDに関する大学間協定締結						
	国際連携専攻の設置	学内調整		国際連携専攻の設置申請				国際連携専攻の設置				
3. 連携外国大学の教育制度を踏まえた交流プログラムの実施	サマースクール	サマースクール		サマースクール		サマースクール		サマースクール		サマースクール		サマースクール
	個人実習	制度構築	運用開始									
	コア科目・実践科目の実施	長期受入		長期受入		長期受入		長期受入		長期受入		長期受入
4. 柔軟かつ多様な就学環境の提供と参加学生の裾野拡大に向けた導入プログラム	1) 柔軟かつ多様な就学形態の提供	学部連携制度構築	運用開始					運用/改善				
		オンライン/ハイブリッド教育制度構築	運用開始					運用/改善				
	2) ポートフォリオによる進捗確認/就学支援の仕組み	ポートフォリオ可視化システム構築	運用開始					運用/改善				
		相談室の運用						運用/改善				
5. 組織・体制の構築	実施体制の構築	専任教員・スタッフの雇用						常勤職員への引き継ぎ				常勤職員での運営
	広報	ポータルサイトの拡充/英文サイトの充実						運用/改善				
6. 多様な媒体による情報発信と機会の活用	同窓会	同窓会の入会促進		同窓会の運営・拡充								

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

- 1) 補助期間終了後も継続して協働教育プログラムを運営するため、資金は主にシステムの開発に活用する。特に既に構築している教育管理 DX システムおよび情報交換のためのポータルサイトをさらに充実・拡張し、少ない手間で管理できるように改変を行っていく。サイトは九州大学内のホスティングサービスを利用し、成績管理のセキュアなシステムを低費用で運用できるように工夫していく。
- 2) 補助期間終了後は、本学で開催するサマースクールに、提携先以外の海外大学からも学費を徴収して留学生を募る。また、第3モードにおけるオンラインを併用した教育の実現状況や成果を把握しながら、オンラインでの教育体制を充実させていくことで、低コストで効果的な連携が行える教育システムを模索していく。
- 3) プロジェクト専任教員およびスタッフは、補助期間内のみ雇用することとし、システムの構築やプログラムの開発を中心に担当する。特に、専任教員はプロジェクトの全体管理にあたりとともに、部局間交流協定の締結やオンライン/ハイブリッド教育制度構築などに取り組む。補助期間の4年目以降からシステムの管理業務等を学内の教員・スタッフが引き継げるようにする。
- 4) 学内業務の一つとして、補助期間の4年目以降から国際教育担当委員を部門内に設定し、国際教育担当委員が教育管理 DX システムの管理を行う体制を整える。
- 5) 補助期間内に留学する学生への補助は必要最小限に留める。留学の魅力の向上を図ることで、費用を負担してでも留学希望されるように取り組む。補助期間終了後は、補助がなくても参加学生が集まるように、魅力の発信に務める。
- 6) 補助期間の4年目以降は新たな提携先の模索や留学生の確保を目的に、アジア諸国への広報を積極的に行うため、一部の科目を提携する3大学以外で行う費用や国際会議を開催する費用を計上している。
- 7) 第2モードでは、現行の国際コース科目を中心に協働教育プログラムの科目を構成することで、現行の教員体制のまま実施できるプログラムを構築した。CA第3モードでも引き続き現行の教員体制で維

持できるようにジョイント・ディグリー等に取り組んで行く。プロジェクト専任教員は一部の科目を担当するが、科目運営を軌道に乗せて、部門の構成教員に引き継げるようにする。

- 8) TV 会議システムやオンラインでの講義・演習を最大限に活用し、他大学との協働を行うための知見を積み重ねる。
- 9) 国際共同研究の可能性を模索するための場作りを進め、海外の政府や企業からの研究資金やプロジェクト資金の獲得に取り組む。

プログラムの継続性

学生への補助は最小限にとどめ、個人資金でも参加したくなる魅力あるプログラムを構築する

運営の継続性

プロジェクト専属スタッフ・教員の役割はシステムの構築やプログラムの開発とし、常勤スタッフで運営できるようにする

システムの継続性

教育管理 WEB システム、ポータルサイトを補助期間内に作り込み、改変を減らす

プログラムの展開と発展

補助期間後半からアジアの他大学に積極的に広報し、同一スキームでプログラムを実施する協力大学を探す
国際共同研究や海外の研究資金等の獲得に取り組む

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜2021年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品	100		100	
	[人件費・謝金]	5,650	1,850	7,500	
	①人件費	5,500	750	6,250	
	・専任教員(1人×@6,000千円×0.5年)	3,000		3,000	
	・テクニカルスタッフ(1人×@5,000千円×0.5年)	2,500		2,500	
	・事務補佐員(1人×@1,500千円×0.5年)		750	750	
	②謝金	150	1,100	1,250	
	・RA経費(2人×@300千円)		600	600	
	・TA経費(5人×@100千円)		500	500	
	・委員謝金(延べ5人×@30千円)	150		150	
	[旅費]	4,200	900	5,100	
	・国内旅費(打合せ等)(10人×@150千円)	1,200	300	1,500	
	・海外旅費(打合せ等)(12人×@300千円)	3,000	600	3,600	
	[その他]	5,850	1,000	6,850	
	①外注費	4,700	400	5,100	
	・教育管理システムおよびWEBサイト構築・改良費	3,500		3,500	
	・翻訳経費	1,200		1,200	
	・英語セミナー		400	400	
	②印刷製本費	300		300	
	・年度成果報告書作成	300		300	
	③会議費	300		300	
	・国際フォーラム,他	300		300	
	④通信運搬費	350		350	
	・郵送費	100		100	
	・海外Wifiレンタル費	100		100	
	・ホスティングサービス利用料	150		150	
	⑤光熱水料		600	600	
	・光熱水料		600	600	
	⑥その他（諸経費）	200		200	
	・事務費(印刷費等)	200		200	
2021年度	合計	15,800	3,750	19,550	

(大学名：九州大学②)

) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2022年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品	100		100	
	[人件費・謝金]	6,150	7,600	13,750	
	①人件費	6,000	6,500	12,500	
	・専任教員(1人×@6,000千円)	6,000		6,000	
	・テクニカルスタッフ(1人×@5,000千円)		5,000	5,000	
	・事務補佐員(1人×@1,500千円)		1,500	1,500	
	②謝金	150	1,100	1,250	
	・RA経費(2人×@300千円)		600	600	
	・TA経費(5人×@100千円)		500	500	
	・委員謝金(延べ5人×@30千円)	150		150	
	[旅費]	1,800	1,200	3,000	
	・国内旅費(打合せ等)(4人×@150千円)	300	300	600	
	・海外旅費(打合せ等)(8人×@300千円)	1,500	900	2,400	
	[その他]	6,180	1,960	8,140	
	①外注費	1,800	400	2,200	
	・教育管理システムおよびWEBサイト構築・改良費	1,000		1,000	
	・翻訳経費	800		800	
	・英語セミナー		400	400	
	②印刷製本費	300		300	
	・年度成果報告書作成	300		300	
	③会議費	300		300	
	・国際フォーラム,他	300		300	
	④通信運搬費	350		350	
	・郵送費	100		100	
	・海外Wifiレンタル費	100		100	
	・ホスティングサービス利用料	150		150	
	⑤光熱水料		600	600	
	・光熱水料		600	600	
	⑥その他(諸経費)	3,430	960	4,390	
	・事務費(印刷費等)	100		100	
	・留学派遣補助(渡航費27人×@50千円)	1,350		1,350	
	・宿泊施設利用料(学生受入)(98人月×@30千円)	1,980	960	2,940	
2022年度	合計	14,230	10,760	24,990	

(大学名：九州大学②)

(タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2023年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品	100		100	
	[人件費・謝金]	6,150	7,600	13,750	
	①人件費	6,000	6,500	12,500	
	・専任教員(1人×@6,000千円)	6,000		6,000	
	・テクニカルスタッフ(1人×@5,000千円)		5,000	5,000	
	・事務補佐員(1人×@1,500千円)		1,500	1,500	
	②謝金	150	1,100	1,250	
	・RA経費(2人×@300千円)		600	600	
	・TA経費(5人×@100千円)		500	500	
	・委員謝金(延べ5人×@30千円)	150		150	
	[旅費]	1,050	900	1,950	
	・国内旅費(打合せ等)(3人×@150千円)	150	300	450	
	・海外旅費(打合せ等)(5人×@300千円)	900	600	1,500	
	[その他]	5,380	1,960	7,340	
	①外注費	1,000	400	1,400	
	・教育管理システムおよびWEBサイト構築・改良費	500		500	
	・翻訳経費	500		500	
	・英語セミナー		400	400	
	②印刷製本費	300		300	
	・年度成果報告書作成	300		300	
	③会議費	300		300	
	・国際フォーラム,他	300		300	
	④通信運搬費	350		350	
	・郵送費	100		100	
	・海外Wifiレンタル費	100		100	
	・ホスティングサービス利用料	150		150	
	⑤光熱水料		600	600	
	・光熱水料		600	600	
	⑥その他(諸経費)	3,430	960	4,390	
	・事務費(印刷費等)	100		100	
	・留学派遣補助(渡航費27人×@50千円)	1,350		1,350	
	・宿泊施設利用料(学生受入)(98人月×@30千円)	1,980	960	2,940	
2023年度	合計	12,680	10,460	23,140	

(大学名：九州大学②)

(タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2024年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	100		100	
	①設備備品費				
	②消耗品費	100		100	
	・事務用品	100		100	
	[人件費・謝金]	6,150	7,600	13,750	
	①人件費	6,000	6,500	12,500	
	・専任教員(1人×@6,000千円)	6,000		6,000	
	・テクニカルスタッフ(1人×@5,000千円)		5,000	5,000	
	・事務補佐員(1人×@1,500千円)		1,500	1,500	
	②謝金	150	1,100	1,250	
	・RA経費(2人×@300千円)		600	600	
	・TA経費(5人×@100千円)		500	500	
	・委員謝金(延べ5人×@30千円)	150		150	
	[旅費]	450	1,500	1,950	
	・国内旅費(打合せ等)(3人×@150千円)	150	300	450	
	・海外旅費(打合せ等)(5人×@300千円)	300	1,200	1,500	
	[その他]	4,810	2,260	7,070	
	①外注費		400	400	
	・英語セミナー		400	400	
	②印刷製本費	300		300	
	・年度成果報告書作成	300		300	
	③会議費	150	150	300	
	・国際フォーラム,他	150	150	300	
	④通信運搬費	100	150	250	
	・郵送費	100		100	
	・ホスティングサービス利用料		150	150	
	⑤光熱水料		600	600	
	・光熱水料		600	600	
	⑥その他(諸経費)	4,260	960	5,220	
	・事務費(印刷費等)	100		100	
	・留学派遣補助(渡航費34人×@50千円)	1,700		1,700	
	・宿泊施設利用料(学生受入)(114人月×@30千円)	2,460	960	3,420	
2024年度	合計	11,510	11,360	22,870	

(大学名：九州大学②)

(タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜2025年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		100	100	
	①設備備品費				
	②消耗品費		100	100	
	・事務用品		100	100	
	[人件費・謝金]	6,150	7,600	13,750	
	①人件費	6,000	6,500	12,500	
	・専任教員(1人×@6,000千円)	6,000		6,000	
	・テクニカルスタッフ(1人×@5,000千円)		5,000	5,000	
	・事務補佐員(1人×@1,500千円)		1,500	1,500	
	②謝金	150	1,100	1,250	
	・RA経費(2人×@300千円)		600	600	
	・TA経費(5人×@100千円)		500	500	
	・委員謝金(延べ5人×@30千円)	150		150	
	[旅費]	450	1,500	1,950	
	・国内旅費(打合せ等)(3人×@150千円)	150	300	450	
	・海外旅費(打合せ等)(5人×@300千円)	300	1,200	1,500	
	[その他]	3,760	3,310	7,070	
	①外注費		400	400	
	・英語セミナー		400	400	
	②印刷製本費	300		300	
	・年度成果報告書作成	300		300	
	③会議費	150	150	300	
	・国際フォーラム,他	150	150	300	
	④通信運搬費		250	250	
	・郵送費		100	100	
	・ホスティングサービス利用料		150	150	
	⑤光熱水料		600	600	
	・光熱水料		600	600	
	⑥その他(諸経費)	3,310	1,910	5,220	
	・事務費(印刷費等)		100	100	
	・留学派遣補助(渡航費34人×@50千円)	850	850	1,700	
	・宿泊施設利用料(学生受入)(114人月×@30千円)	2,460	960	3,420	
2025年度	合計	10,360	12,510	22,870	

(大学名：九州大学②)

(タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 同済大学		国 名	中国		
	(英) Tongji University					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1907年			
設 置 者 (学 長 等)	陳傑					
学 部 等 の 構 成	建築・都市計画学院、航空宇宙工学・応用力学、芸術・情報、自動車学院、化学、土木工程学院、芸術・イノベーション、経済・管理学院、電子・情報工程学院、環境科学・工程学院、機械工程学院、外国語学院、人文学院、国際学、生命科学・技術学院、法学院、マルクス主義学院、材料科学・工程学院、数学、機械工学、医学院、新地方開発、海洋・地球科学、政治学・国際関係学院、物理化学、体育部門、ソフトウェア学院、口腔医学院、交通運輸工程学院、女子学院					
学 生 数	総数	36062人	学 部 生 数	18510人	大学院生数	17552人
受け入れている留学生数	2225人	日本からの留学生数	20人			
海外への派遣学生数	179人	日本への派遣学生数	6人			
Webサイト (URL)	https://en.tongji.edu.cn/index.htm					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

以下の資料の通り、同済大学はIAU（International Association of Universities）のWHED（World Higher Education Database）掲載大学であることを確認した。

  					
IAU-016773		China			
		General Information			
		General Information			
Address	Street: 1239 Siping Road City: Shanghai Post Code: 200092 WWW: http://www.tongji.edu.cn				
Other Sites	Also 6 university hospitals				
Institution Funding	Public				
History	Founded 1907 as Tongji German Medical School. Renamed Tongji Medical and Engineering College 1912. Successively became Tongji Medical and Engineering School and Private Tongji Medical and Engineering Technical School 1917. Acquired present name 1923. Incorporated Shanghai Urban Construction College, Shanghai Building Materials Industry College 1996, Shanghai Railway University 2000 and acquired status 2000. Also incorporated Shanghai Aviation Industry School 2003. Part of "211 Project" and "985 Project" universities. Main administrative body: Ministry of Education				
Academic Year	September to July (September-January; February-June; June-July)				
Admission Requirements	National College Entrance Examination (Gaokao)				
Tuition Fees	International: 20,000-104,000 per annum (CNY)				
Language(s)	Chinese;English;German				
Accrediting Agency	Ministry of Education				
Religious Affiliation	None				
Student Body	co-ed				

(大学名: 九州大学②) (タイプ A①:CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：九州大学②) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2 ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) 釜山大学		国名	韓国		
	(英) Pusan National Unversity					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1946年			
設 置 者 (学 長 等)	Cha, Jeong-In					
学 部 等 の 構 成	人文学院、社会科学学院、自然科学学院、工科学院、師範学院、経済通商学院、経営学院、薬学院、生活環境学院、芸術学院、看護学院、生命資源科学学院、体育科学					
学 生 数	総数	36,360人	学 部 生 数	28124人	大学院生数	8236人
受け入れている留学生数	1283人	日本からの留学生数	21人			
海外への派遣学生数	1049人	日本への派遣学生数	72人			
Webサイト (URL)	https://www.pusan.ac.kr/eng/Main.do					

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

以下の資料の通り、釜山大学はIAU（International Association of Universities）のWHED（World Higher Education Database）掲載大学であることを確認した。




**World
Higher Education
Database**

In collaboration with



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization

Pusan National University
(PNU)

IAU-013791

Korea (Republic of)

General Information
▼

↑ **General Information**

Address	Street: 2, Busandaehak-ro 63beon-gil Geumjeong-gu City: Pusan Post Code: 46241 WWW: http://www.pusan.ac.kr
Other Sites	Also University Hospital
Institution Funding	Public
History	Founded 1946 as Pusan National College, acquired present status and title 1953.
Academic Year	March to December (March-June; August-December)
Admission Requirements	Secondary school certificate and entrance examination
Language(s)	Korean
Accrediting Agency	Korean Council for University Education (KCUE)

(大学名: 九州大学②) (タイプ A①:CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：九州大学②) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2 ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) シンガポール国立大学			国 名	シンガポール
	(英) National University of Singapore				
設 置 形 態	国立	設 置 年	1905年		
設 置 者 (学 長 等)	Tan Eng Chye				
学 部 等 の 構 成	人文社会科学部、経営学部、コンピューター学部、歯学部、設計・環境学部、工学部、法学部、医学部、音楽学部、公衆衛生学部、理学部、公共政策大学院、総合理工学大学院、医学大学院				
学 生 数	総数	43,885人	学 部 生 数	31,760人	大学院生数 12,125人
受け入れている留学生数	8050人	日本からの留学生数	120人		
海外への派遣学生数	2000人	日本への派遣学生数	35人		
Webサイト (URL)	https://www.nus.edu.sg/				

②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

以下の資料の通り、シンガポール国立大学はIAU（International Association of Universities）のWHED（World Higher Education Database）掲載大学であることを確認した。

   in collaboration with 		National University of Singapore (NUS)			
IAU-012554		Singapore			
		General Information			
		General Information			
Address	Street: 21 Lower Kent Ridge Road City: Singapore Post Code: 119077 WWW: http://www.nus.edu.sg				
Institution Funding	Public				
History	The National University of Singapore (NUS) started out as a modest medical school with 23 students in 1905, founded by a determined group of businessmen led by Tan Jiak Kim, to serve the needs of the local community. Today, more than 100 years on, as Singapore's flagship university, NUS continues to be in service of country and society.				
Academic Year	Semester 1 (August to End November, Early December) Semester 2 (January to May) Special Term (May to August)				
Admission Requirements	Singapore-Cambridge General Certificate of Education (GCE) with Advanced ('A') level or equivalent				
Language(s)	English				
Accrediting Agency	Singapore's Ministry of Education				
Religious Affiliation	None				
Student Body	co-ed				

(大学名: 九州大学②) (タイプ A①:CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：九州大学②) (タイプ A①:CAプラス)

参考データ【国内の大学等 1 校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	九州大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国（地域）	受入総数	2019 年度 受入人数
1	中国	1,248	1,677
2	韓国	250	289
3	インドネシア	125	160
4	ベトナム	94	120
5	バングラデシュ	56	68
6	中国（台湾）	51	75
7	タイ	47	68
8	ミャンマー	43	54
9	エジプト	40	49
10	マレーシア	36	41
その他 （上記10カ国以外）	（主な国名） モンゴル	397	593
留学生の受入人数の合計		2,387	3,194
全学生数		19,144	
留学生比率		12.5%	
②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国 （地域）	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	オーストラリア	クイーンズランド大学	43
2	韓国	釜山大学校	41
3	中国	上海交通大学	34
4	カナダ	ビクトリア大学	32
5	オーストラリア	モナシュ大学	29
6	カナダ	ブリティッシュコロンビア大学	28
7	アメリカ合衆国	サンノゼ州立大学	27
8	アメリカ合衆国	オレゴン州立大学	25
9	タイ	アジア工科大学院	24
10	フィンランド	アールト大学	23
その他 （上記10カ国以外）	（主な国名） マレーシア 計 49 カ国	（主な大学名） マラヤ大学 計 152 校	1,028
派遣先大学合計校数		162	
派遣人数の合計			
			1,334

（大学名： 九州大学② ）（タイプ A①:CA プラス ）

大学等名	九州大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
2,378	24	56	12	51	0	143	6%
うち専任教員 （本務者）数	24	56	12	51	0	143	

（大学名： 九州大学② ）（タイプ A①:CAプラス ）

大学等名	九州大学									
④取組の実績【4ページ以内】										
◆国際的な教育環境構築に向けた取組										
【英語による授業】										
英語の授業のみで学位が取得できる国際コースを、大学院レベルで72コース、学部レベルで5コース（農学部・工学部）設置している。英語で実施する科目数は、平成25年度の1,269科目から令和元年度には3,241科目に増加している。										
	平成25年度 (通年)	平成26年度 (通年)	平成27年度 (通年)	平成28年度 (通年)		平成29年度 (通年)	平成30年度 (通年)	令和元年度 (通年)		
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	
英語による授業科目数(D)	1,269 科目	1,354 科目	1,756 科目	1,505 科目	2,055 科目	2,509 科目	2,742 科目	2,186 科目	3,241 科目	
うち学部	219 科目	250 科目	188 科目	346 科目	205 科目	211 科目	256 科目	837 科目	295 科目	
うち大学院	1,050 科目	1,104 科目	1,568 科目	1,159 科目	1,850 科目	2,298 科目	2,486 科目	1,349 科目	2,946 科目	

(令和2年度スーパーグローバル大学創成支援中間評価より抜粋)

【留学生との交流促進】										
伊都キャンパスに日本人学生と留学生の混住型学生寮である伊都協奏館およびドミトリ－Ⅲ（写真1）を設置。各宿舎には日本人学生と留学生から選出されたドミトリ－リーダーを配置し、宿舎内の国際コミュニケーション活発化に取り組んでいる。平成30年に設置した共創学部では、日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ授業スタイル（クラスシェア）を積極的に取り入れている。また、自主的な外国語学習をサポートする場所として、SALC(Self-Access Learning Center)を設置し、外国人留学生と日本人学生が、英語学習等を通して、日常的に交流できる環境を作っている。さらに、令和元年度に日本人学生・外国人留学生で構成される Q-Mate を国際部留学課に組織し、留学生からの日々の相談対応のほか、交流イベントの開催（写真2）や SNS を駆使した情報提供等の活動を行っている。										
写真1：ドミトリ－Ⅲ 写真2: Q-Mateが企画した草刈りイベント（令和元年度）										
【海外大学との連携】										
国際的な大学院教育プログラムの充実を目的に、令和3年8月現在、16 のダブルディグリー・プログラムを実施している。										
▼ダブルディグリー・プログラムの例										
- ・大学院総合理工学府と国立釜山大学工学府（博士） - ・大学院経済学府と中国人民大学応用経済学院（修士） - ・農学部と北アリゾナ大学環境森林自然科学部（学士）										
また、ハワイ大学マノア校（米国）、高麗大学校（韓国）との国際体験型共同教育プログラム「アジア太平洋カレッジ」や、ASEAN地域の大学と共同で開催する「ASEAN in Today's World (AsTW)」を毎年実施している。さらに、APRU（環太平洋57大学）、MIRAI（日瑞15大学）、RENKEI（日英12大学）といった国際大学コンソーシアムに加盟し、海外大学との連携を強化している。										

大学等名	九州大学									
④取組の実績【4ページ以内】										
◆国際化に対応した教員の採用と資質向上 【国際公募・年俸制・テニュアトラック】 教員の新規採用は国際公募を原則とし、国籍問わず海外経験者の採用を促す体制をとっている。										
	平成25年度 (H25.5.1)	平成26年度 (H26.5.1)	平成27年度 (H27.5.1)	平成28年度 (H28.5.1)		平成29年度 (H29.5.1)	平成30年度 (H30.5.1)	令和元年度 (R1.5.1)		令和2年度 (R2.5.1)
	実績値			目標値	実績値	実績値		目標値	実績値	実績値
外国人教員等(A)	573 人	615 人	618 人	830 人	832 人	875 人	979 人	1,130 人	1,061 人	1,002 人
うち外国籍教員	109 人	121 人	134 人	220 人	149 人	149 人	145 人	180 人	142 人	143 人
うち外国の大学で学位を取得した日本人教員	89 人	92 人	96 人	110 人	105 人	96 人	117 人	130 人	117 人	130 人
うち外国で通算1年以上3年未満の教育研究歴のある日本人教員	262 人	278 人	270 人	360 人	416 人	469 人	558 人	580 人	610 人	515 人
うち外国で通算3年以上の教育研究歴のある日本人教員	113 人	124 人	118 人	140 人	162 人	161 人	159 人	240 人	192 人	214 人
全専任教員数(B)	2,311 人	2,408 人	2,421 人	2,311 人	2,420 人	2,436 人	2,409 人	2,311 人	2,385 人	2,378 人
割 合(A／B)	24.8 %	25.5 %	25.5 %	35.9 %	34.4 %	35.9 %	40.6 %	48.9 %	44.5 %	42.1 %
(令和2年度スーパーグローバル大学創成支援中間評価より抜粋)										
平成26年度に、魅力ある年俸制給与体系とメリハリある業績評価体制の一体的構築により、2千万円級の給与が支給可能な年俸制を導入した。その後、明確な基準による業績評価制度と、その評価結果を処遇に反映させる新たな年俸制度を構築し、令和2年度から導入している。年俸制の適用教員数は、令和2年実績で341名。										
テニュアトラック制については、平成23年度から「九州大学テニュアトラック制」を開始し、優れた若手研究者の育成を推進し、本学の研究活動の活性化を図った。さらには、文部科学省卓越研究員事業により、これまで本学で培ってきたテニュアトラック制度を適用し、平成28年度：2人、平成30年度：2人、令和元年度：2人の合計6名の卓越研究員を採用。優秀な若手研究者が新たなキャリアパスを構築し、独立した自由な研究環境の下で活躍している。独自のテニュアトラック制度と卓越研究員事業によるテニュアトラックを合計した教員数は、令和元年度実績で14名。										
【FDの実施】 各部局でFD 研修を実施し、カリキュラム、シラバス、教育手法、成績評価等の改善を行っている。全学では新任教員研修を行っているほか、教育改善や学生支援をテーマとして複数回FDを開催している。令和2年度には全学部専任教員の3/4以上の教員が何らかのFDに参加した。 英語による教授法の研修としては、平成29年に大学間協定校のリーズ大学（英国）、クイーンズランド大学（豪州）から講師を招き、英語による教授法の研修を実施した実績がある。										
◆事務体制の国際化に向けた取組 【英語のできる職員の採用・配置】 職員の採用においては、TOEIC600点以上のスコアを有する者や海外留学経験のある者を積極的に採用している。また、令和元年度からは、国立大学法人等事務職員採用試験に加え、大学独自の採用試験を開始し、年齢制限を緩和するとともに筆記試験をなくすことでより多様な人材を採用できる体制となっている。その他、令和2年4月に職域限定職員制度に、専門的な資格等を必要とする業務に従事する職種（職域限定専門職員）を新設し、高度な語学能力を有する者等を採用できる制度を導入している。										
【職員への研修の実施】 文部科学省や日本学術振興会が実施している大学職員向け国際業務研修に職員を派遣しているほか、大学独自で海外派遣研修を行っている。過去に実施した研修は以下のとおり。 ・職員海外研修（自主課題研究：職員自身で派遣先・研修内容を企画） ・職員海外研修（アテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）） ・職員高度化海外研修（国立台湾大学） いずれの研修も単なる語学研修ではなく、海外大学の取組を学ぶことや職員との意見交換等を通じて、国際的業務における企画能力養成を目的としている。並行して国内で受講する語学研修も実施し、コロナ禍で海外派遣が難しい状況下においても国際業務に対応可能な職員の育成に努めている。										
＜国内で受講する語学研修の例＞ ・英語ビジネスライティング研修 ・ブートキャンプ研修（英語による会議運営の実践集中訓練） ・アドバンスド・コミュニケーション研修（プレゼンテーションやディベートの能力を涵養）										

大学等名	九州大学
④取組の実績【4ページ以内】	
【事務局から発出する学内文書の二言語化】 従来、必要に応じて各部局で取り組んできた学内文書の二言語化であるが、事務局から発出する文書のうち、外国人教員や留学生にも関係のある文書については、事務局各課から日英表記された文書を発出することとしている。 その実施にあたっては、英語ができる職員及び機械翻訳を活用し、令和3年度内は試行、令和4年度から本格運用を行う。 【組織の再編】 さらなる国際化推進のためには、各部局の体制強化が最重要であるという認識の下、令和3年4月に、教職協働組織である「部局国際推進室」を各大学院・学部を担う部局（全19部局）に立ち上げ、活動を開始した。部局国際推進室は、部局における教育の国際化推進の旗振り役としての役割を担っている。また、大学全体の国際戦略を司る「国際戦略企画室」（令和3年4月設置）との連携により、大学全体の国際化への取組を一層強める。	
(部局国際推進室の主な業務) ・部局における国際戦略の策定・実施 ・国際協働プロジェクトの推進 ・学生交流（受入・派遣）プログラムの開発推進 ・ジョイントディグリープログラム、COILなど国際連携教育の開発推進 ・留学生のリクルーティング ・帰国留学生とのネットワーク構築 など (国際戦略企画室の主な業務) ・戦略的国際交流（戦略的パートナーシップ校等）の企画・調整 ・コンソーシアム型国際連携の企画・調整 ・海外の高等教育、学生交流の動向などの情報収集 ・部局国際推進室との連携・調整 ・部局における学生派遣・受入れプログラムの開発支援 ・本学のDX戦略と国際戦略の融合的展開に係る支援、立案、調査 など	
国際化推進体制(令和3年度～)	

大学等名	九州大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
◆厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化等、単位の実質化 【4学期制の導入】 平成29年度より4学期制を基礎とした学期区分を導入しており、4つの授業期間（春学期、夏学期、秋学期、冬学期）を設定。授業回数等は、本学では1時限を2時間とみなし、15時間の授業に対して1単位を与えることを基本としている。 【CAP制】 平成26年度から開始した全学部共通の「基幹教育」において、1年次は年間で42単位を履修上限として設定している。 【改定版GPA制度の全学実施・出口管理】 GPA制度を平成27年に改定し、学生の学習到達度をより適切に評価し、授業科目の到達目標から成績評価を可能にした。これにより評価基準がより明確になり、厳格な成績評価を可能にしている。 GPA制度の見直しと同時に、到達目標に達していない学生に対する再履修制度を導入したほか、平成28年度入学生からは、GPA2.0以上を卒業時の目安として設定した。成績不振に陥った学生に対し、各学部の状況に応じた体制やGPAを用いた成績不振の基準及び学生への対応に関する申し合わせを全学部で作成している。 【シラバスの見直し】 平成26年度に、従来使用してきたシラバスの記載内容の見直しを行い、授業科目の観点別（知識・理解、技能、態度等）の到達目標に対する到達度を明示し、観点別の成績評価と関係付け、準備学習の具体的な指示や、授業時間外の学修時間の目安を記載するなど、成績評価基準の明確化を図ったシラバスに改定している。 平成27年度より、学生の到達レベルと評価基準をマトリクス形式で示すルーブリックを導入し、学士課程の全授業科目でシラバスに公開できるようシラバスシステムを改修した。また、全学的にシラバスの英語化に取り組んでおり、学部、大学院で開講する科目は、主要8項目（授業科目名、授業科目区分、必修選択の別、担当教員名、対象学部、対象学年、使用言語、授業概要）については必ず日英併記を行うこととし、英語のみで学位取得可能なコースでは公開すべき項目の全てを英語表記することとしている。 【科目ナンバリング】 授業科目ごとにその水準、順次性、使用言語等を示す科目ナンバリングを平成27年度に学部レベルで完了、令和2年度に大学院レベルにおいても完了した。 【3ポリシーの見直しとカリキュラム・マップの作成】 平成31年度から、学修者本位の教育を目指す高等教育政策（入試制度改革及び認証評価を含む）に対応するディプロマポリシー、カリキュラムポリシーとカリキュラム・マップ、アドミッションポリシーの見直しを開始し、令和2年9月までに、学士課程（57プログラム）、修士・博士課程（74プログラム）の3ポリシーとカリキュラム・マップについて、その妥当性と論理的整合性を学問分野別参照基準に照らして確認し、見直しを完了した。完成した3ポリシーとカリキュラム・マップは、本学の教育改革推進本部HPにおいて公開している。また、シラバスとカリキュラムマップを連携させるシステムを開発しており、学生自身が身につけた知識や能力等を確認できるようにするなど学修者本位の環境を整備を進めている。	

（大学名：九州大学②）（タイプ A①:CA プラス）

大学等名	九州大学										
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】											
スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果 <table border="1"> <tr> <td>大 学 名</td> <td>九州大学</td> </tr> <tr> <td>整理番号</td> <td>A11</td> </tr> <tr> <td>構 想 名</td> <td>戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）</td> </tr> </table> ◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価 <table border="1"> <tr> <td> (総括評価) B </td> <td> 当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (コメント) 本構想は、九州大学が取り組んできた大学改革、教育・研究の国際化に係る取組実績と、「多面性（学術分野の多様性を活かした国際連携）」、「発展性（アジア戦略の成果に立脚した世界展開）」、「重層性（研究型総合大学としての層の厚い教育・研究）」という3つの強みと特色に基づいて、世界トップレベルの研究教育拠点を目指すものである。 国際広報の強化などのレピュテーションマネジメントによる国際的評価の向上や、文理融合で海外留学を必須化する共創学部への立ち上げ、世界トップレベル大学等からの研究者招へいを行うProgress 100による研究交流推進など、国際化の観点で一定の成果を上げている。 一方で、構想時に設定された指標の内、外国人留学生の割合や留学経験者の割合などの中核的な指標を含め、約4分の3の指標が未達成であるが、最終年度にむけての達成見通しが明らかではない。今後、目標達成にむけて取り組みを工夫する余地はまだ多く残されているように思われる。 これらの点を改善するために、改めて従来の取り組みを分析し、全学と学部・研究科などの部局との意思疎通を改善するための組織改正などを行い、国際担当理事が19部局との直接面接を行ったことなどは、評価に値する。しかし、現在積極的に進められている大学のリーダーシップと部局との国際面での対話がまだ十分に成果に結びついていないため、令和3年4月の組織再編後には、全学的な取組に繋がるように連携していくことが必要である。 コロナ禍の中、指標達成という手段を目的化することなく、九州大学の独自性を生かした国際化の展開を強く期待する。 自走化については、総長裁量経費が拡充され、リーダーシップを発揮できる環境は整っている。今後、大学のビジョンや戦略的に重点配分を行う仕組みを有効活用し、費用対効果を見極めつつ更なる国際化を進めることを期待する。 </td> </tr> </table>		大 学 名	九州大学	整理番号	A11	構 想 名	戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）	(総括評価) B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。	(コメント) 本構想は、九州大学が取り組んできた大学改革、教育・研究の国際化に係る取組実績と、「多面性（学術分野の多様性を活かした国際連携）」、「発展性（アジア戦略の成果に立脚した世界展開）」、「重層性（研究型総合大学としての層の厚い教育・研究）」という3つの強みと特色に基づいて、世界トップレベルの研究教育拠点を目指すものである。 国際広報の強化などのレピュテーションマネジメントによる国際的評価の向上や、文理融合で海外留学を必須化する共創学部への立ち上げ、世界トップレベル大学等からの研究者招へいを行うProgress 100による研究交流推進など、国際化の観点で一定の成果を上げている。 一方で、構想時に設定された指標の内、外国人留学生の割合や留学経験者の割合などの中核的な指標を含め、約4分の3の指標が未達成であるが、最終年度にむけての達成見通しが明らかではない。今後、目標達成にむけて取り組みを工夫する余地はまだ多く残されているように思われる。 これらの点を改善するために、改めて従来の取り組みを分析し、全学と学部・研究科などの部局との意思疎通を改善するための組織改正などを行い、国際担当理事が19部局との直接面接を行ったことなどは、評価に値する。しかし、現在積極的に進められている大学のリーダーシップと部局との国際面での対話がまだ十分に成果に結びついていないため、令和3年4月の組織再編後には、全学的な取組に繋がるように連携していくことが必要である。 コロナ禍の中、指標達成という手段を目的化することなく、九州大学の独自性を生かした国際化の展開を強く期待する。 自走化については、総長裁量経費が拡充され、リーダーシップを発揮できる環境は整っている。今後、大学のビジョンや戦略的に重点配分を行う仕組みを有効活用し、費用対効果を見極めつつ更なる国際化を進めることを期待する。	
大 学 名	九州大学										
整理番号	A11										
構 想 名	戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）										
(総括評価) B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。										
(コメント) 本構想は、九州大学が取り組んできた大学改革、教育・研究の国際化に係る取組実績と、「多面性（学術分野の多様性を活かした国際連携）」、「発展性（アジア戦略の成果に立脚した世界展開）」、「重層性（研究型総合大学としての層の厚い教育・研究）」という3つの強みと特色に基づいて、世界トップレベルの研究教育拠点を目指すものである。 国際広報の強化などのレピュテーションマネジメントによる国際的評価の向上や、文理融合で海外留学を必須化する共創学部への立ち上げ、世界トップレベル大学等からの研究者招へいを行うProgress 100による研究交流推進など、国際化の観点で一定の成果を上げている。 一方で、構想時に設定された指標の内、外国人留学生の割合や留学経験者の割合などの中核的な指標を含め、約4分の3の指標が未達成であるが、最終年度にむけての達成見通しが明らかではない。今後、目標達成にむけて取り組みを工夫する余地はまだ多く残されているように思われる。 これらの点を改善するために、改めて従来の取り組みを分析し、全学と学部・研究科などの部局との意思疎通を改善するための組織改正などを行い、国際担当理事が19部局との直接面接を行ったことなどは、評価に値する。しかし、現在積極的に進められている大学のリーダーシップと部局との国際面での対話がまだ十分に成果に結びついていないため、令和3年4月の組織再編後には、全学的な取組に繋がるように連携していくことが必要である。 コロナ禍の中、指標達成という手段を目的化することなく、九州大学の独自性を生かした国際化の展開を強く期待する。 自走化については、総長裁量経費が拡充され、リーダーシップを発揮できる環境は整っている。今後、大学のビジョンや戦略的に重点配分を行う仕組みを有効活用し、費用対効果を見極めつつ更なる国際化を進めることを期待する。											

（大学名： 九州大学② ）（タイプ A①:CAプラス ）

大学等名	九州大学
------	------

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業
中間評価結果

代表校名	九州大学
取組名称	九州コンソーシアムによる副専攻型高度データサイエンス教育プログラム

超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業委員会による評価

[総括評価] A：これまでの取組を継続することによって、計画どおり事業目的を達成することが可能と判断される。
[コメント] データ解析よろず相談窓口の設置によって様々な分野のデータ解析ニーズを収集し合同プロジェクトを立ち上げる体制は、実践的な学びと成果波及のエコシステムを構築しており、評価できる。その仕組みを活かし、データサイエンス実習における PBL では、地域企業・自治体のニーズを取り入れ、企業等から提供された課題をベースとした分析が実施され、学生が身に付けた知識を実践の場で活かす経験ができていることは、高く評価できる。 また、九州 ADS 育成コンソーシアムは産官学がバランスよく構成されているほか、学生・企業の双方にメリットがある実施体制が構築されており、今後の取組が大いに期待できる。本事業はアドバンスなデータサイエンス人材育成教育を指向しているが、小学生を対象としたビジュアルプログラミング言語の学習ログ解析の場を設けるなど、将来の人材育成につながる取組も行っていることは評価できる。 事業の成果を確かにするため、以下の点について検討し具体的な改善策に取り組まれない。 － 連携大学間で、それぞれ独立した教育プログラムを展開していることから、今後は実質的な連携に取り組むこと。 － 企業や自治体との連携等において、情報セキュリティや研究倫理は非常に重要であるため、PBL の開始に当たっては、e-learning 等によって習熟度の確認や復習を行うこと。 － 企業選定について、プロジェクトの選定（内容、データ）、秘密保持契約締結後の実質的な作業時間、企業側の理解（成熟度）等を吟味し、事前の調整コストを下げる工夫をすること。

（大学名： 九州大学② ）（タイプ A①:CAプラス ）

大学等名	九州大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
「課題解決型高度医療人材養成プログラム」(医療チームによる災害支援領域) の取組概要及び中間評価結果	
整 理 番 号	3
申請担当大学名 (連携大学名)	熊本大学 (九州大学)
領 域	医療チームによる災害支援領域
事 業 名	多職種連携の災害支援を担う高度医療人養成
事業推進責任者	熊本大学病院長 谷原 秀信
取 組 概 要	
本プログラムでは熊本大学災害医療研究教育センターを設置し、九州大学歯学部と連携して、医師会、歯科医師会及び行政機関の協力を得て、超急性期～急性期の支援に加え亜急性期～慢性期で問題となる慢性疾患等を対象とした長期的視野で活動可能な医療チームを構成する多職種の人材(医師、歯科医師、薬剤師、看護師、栄養士等の医療職や行政担当者等)を育成する。 プログラムは学校教育法第105条に基づく履修証明制度とし、熊本大学と九州大学が教育を分担し、チーム医療の講義、実習および訓練の一部は両大学が共同で実施する。 災害時に実践的に対応する医療職とこれらを統率する行政職を育成し、チームとして派遣するシステムを構築するとともに、平時にも多職種による二次医療圏での連携の充実を図り近隣型防災拠点を整備し、さらに、九州内の広域相互支援に対応できる高度医療人を育成する。	
中 間 評 価 結 果	
(総合評価) S	
順調に進捗しており、現行の努力を継続することによって当初目的を十分に達成し、当初目標を上回る効果・成果が期待できると判断される。	
(コメント) ○:優れた点等 ●:改善を要する点等 ○大災害の経験をもとに、災害の現場で必要とされる多職種連携、行政との連携、また災害のステージごとの活動についても焦点を当てており、実践的な教育プログラムを構築、運営している。また、各方面からの多くの参加人数の実績がある。 ○立場の違う医療支援を俯瞰的に学び多職種連携を可能にしたこと、特に医科歯科連携体制整備は優れている。 ○履修修了者について災害医療教育研究センター派遣チームに登録し、災害発生時の多職種連携チームによる医療支援体制を整備することは実質的であり、その波及効果は大きいものと期待する。 ○外部評価委員会が大学や病院の医師のみではなく、多様なステークホルダーから成り立っていることは評価できる。 ●医師・歯科医師のコースと医療系専門職のコースに分けているが、他職種協働を謳っている点では今後は災害リハビリテーションや公衆衛生学的な見地でのコースも期待する。 ●受講生のキャリアパスに関して、スキルを用いた具体的な道筋を考えてほしい。 ●他職種協働や災害時の調整本部などの視点を入れているのであれば、慢性期対策としての介護分野や行政の関係者が事業担当者に入っていないのは不十分ではないか。	

(大学名： 九州大学②) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	九州大学
------	------

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

○文部科学省 大学教育再生戦略推進費

◆スーパーグローバル大学創成支援事業

「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）」（平成26年度採択）
世界トップレベルの研究教育拠点を指すため共創学部を設置、国際化を支えるガバナンス制度改革及び戦略的レピュテーション・マネジメント等を行う全学的な取組であるが、本構想の申請内容や経費と重複はない。

◆大学の世界展開力強化事業（アフリカ諸国との大学間交流形成支援）

「南部アフリカの持続的資源開発を先導するスマートマイニング中核人材の育成」（令和2年度採択）
トラディショナルな“これまで”の資源開発学及び日本が強みを持つ“現在”の資源開発学をベースとして、Industry4.0やSociety5.0のコア技術でもある情報工学（AI、IoT、ビッグデータ等）を積極的に取り入れた“これから”の資源情報学（スマートマイニングと名付けている）を実践できるグローバル人材を日本と南部アフリカ諸国を舞台に養成することを目的とする取組。本構想の申請内容や経費と重複はない。
※秋田大学が代表、九州大学は連携大学として参加

◆卓越大学院プログラム

「マス・フォア・イノベーション卓越大学院」（令和2年度採択）
卓越した数学博士人材を育成する、分野横断型の修士・博士後期課程5年一貫教育コースで、数理学府・システム情報科学府・経済学府が実施部局である。本構想の申請内容や経費と重複はない。

◆成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）enPit Pro

「スマートシステム&サービス技術の産学連携イノベティブ人材育成」（平成29年度採択）
IoT・クラウド、ビッグデータ、人工知能の各技術を活用しスマートシステム&サービスを開発運用し、領域を超えた価値創造をグローバルにリード可能な人材の育成を目的としており、本構想の申請内容や経費と重複はない。 ※早稲田大学が代表、九州大学は連携大学として参加

「企業・官公庁等のIT実務、OT実務、設計・製造実務における情報セキュリティに関わるプロ人材育成コースの開発・実施」（平成29年度採択）
文部科学省「情報セキュリティ人材育成に関する調査研究」で提唱されたモデル・コア・カリキュラムに基づき、社会人の学び直しを支援する高等教育の体制を整え、全産業分野の実務現場でリーダーを担う情報セキュリティ人材を育成することを目的としており、本構想の申請内容や経費と重複はない。 ※情報セキュリティ大学院大学が代表、九州大学は連携大学として参加

◆多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン

「新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン」（平成29年度採択）
がんに係る多様な新ニーズに対応するため、ゲノム医療従事者、希少がん及び小児がんに対応できる医療人材、ライフステージに応じたがん対策を推進するがん専門医療人材を養成を目的としており、本構想の申請内容や経費と重複はない。

◆課題解決型高度医療人材養成プログラム

「多職種連携の災害支援を担う高度医療人材養成」（平成30年度採択）
慢性疾患等を対象とした長期的視野で活動可能な医療チームを構成する多職種の人材（医師、歯科医師、薬剤師、看護師、栄養士等の医療職や行政担当者等）を育成することを目的としており、本構想の申請内容や経費と重複はない。 ※熊本大学が代表、九州大学は連携大学として参加

（大学名：九州大学②）（タイプ A①:CAプラス）

大学等名	九州大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
○日本学術振興会 国際交流事業 ◆研究拠点形成事業 (A. 先端拠点形成型) ・「高速イオン輸送のための固体界面科学に関する国際連携拠点形成」(平成29年度採択) ・「熱活性化遅延蛍光材料の発光機構解明と新規発光材料への挑戦」(平成30年度採択) 我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係の確立による先端研究分野での世界的水準の研究交流拠点の構築および次世代の中核を担う若手研究者の育成を目的としており、本構想の申請内容や経費の重複はない。 ◆研究拠点形成事業 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) ・「超難処理金鉱石のバイオハイドロメタラジー研究拠点の形成」(令和2年度採択) ・「国際メンターによる鉱物・地熱資源若手研究者の協働育成と新世代ネットワークへの移行」(令和2年度採択) アジア・アフリカ地域における諸問題解決に資する研究課題について、我が国の大学等研究教育機関が主導的役割を果たし、相手国機関との持続的な協力関係を確立することにより当該分野におけるアジア・アフリカ地域の中核的研究交流拠点を構築および次世代の中核を担う若手研究者の育成を目的としており、本構想の申請内容や経費の重複はない。 ○日本学生支援機構令和3年度海外留学支援制度 【協定派遣】 ・社会的課題に向き合うグローバル共創イノベーションPBL-COIL派遣プログラム ・アジア型グローバルローヤー養成プログラム ・アジア地区の医歯薬学交流を通じた次世代の医療グローバルリーダー養成プログラム ・アジアのビジネス・リーダーを養成するQBSのアジア提携ビジネススクールへの派遣プログラム ・持続的資源系人材育成のための国際協働教育プログラム ・ASEAN・資源国グローバル人材養成一学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム ・Exploring ASEAN and East Asian Interdisciplinary-Collaborative Study Abroad Program ・アジアの研究・教育を先導する分野横断型グローバルリーダー養成プログラム ・グローバル人材育成のための異分野融合国際教育プログラム ・グローバル創薬人の育成を目指したアジア地区への派遣プログラム ・国際交流型デザイン教育プログラム ・組織的国際連携による工学系グローバルリーダー養成プログラム ・QRECアドバンスドアントレプレナーシップエクステンジブプログラム/QREC Advanced Entrepreneurship Exchange Program (QAEEP) ・スーパーグローバル大学創成支援事業タイプA 上記14プログラムは本構想とは実施部局が異なり、関連性はない。 【協定受入】 ・アジアのビジネス・リーダーを養成するQBSへのアジア提携ビジネススクールからの受入プログラム ・九州大学外国人留学生日本研究プログラム Kyushu University Japanese Studies Program for International Students ・Summer in Japan (SIJ) : Kyushu University Intensive Cultural Program ・スーパーグローバル大学創成支援事業タイプA 上記4プログラムと本構想は実施部局が異なり、関連性はない。 【双方向協定型】 ・学際協働イノベーションに向けた九州大学グローバル交換留学プログラム; COOL-Q (Collaborative Overseas Open Laboratory, Kyushu Univ.) 上記プログラムは本構想とは実施部局が異なり、関連性はない。	